

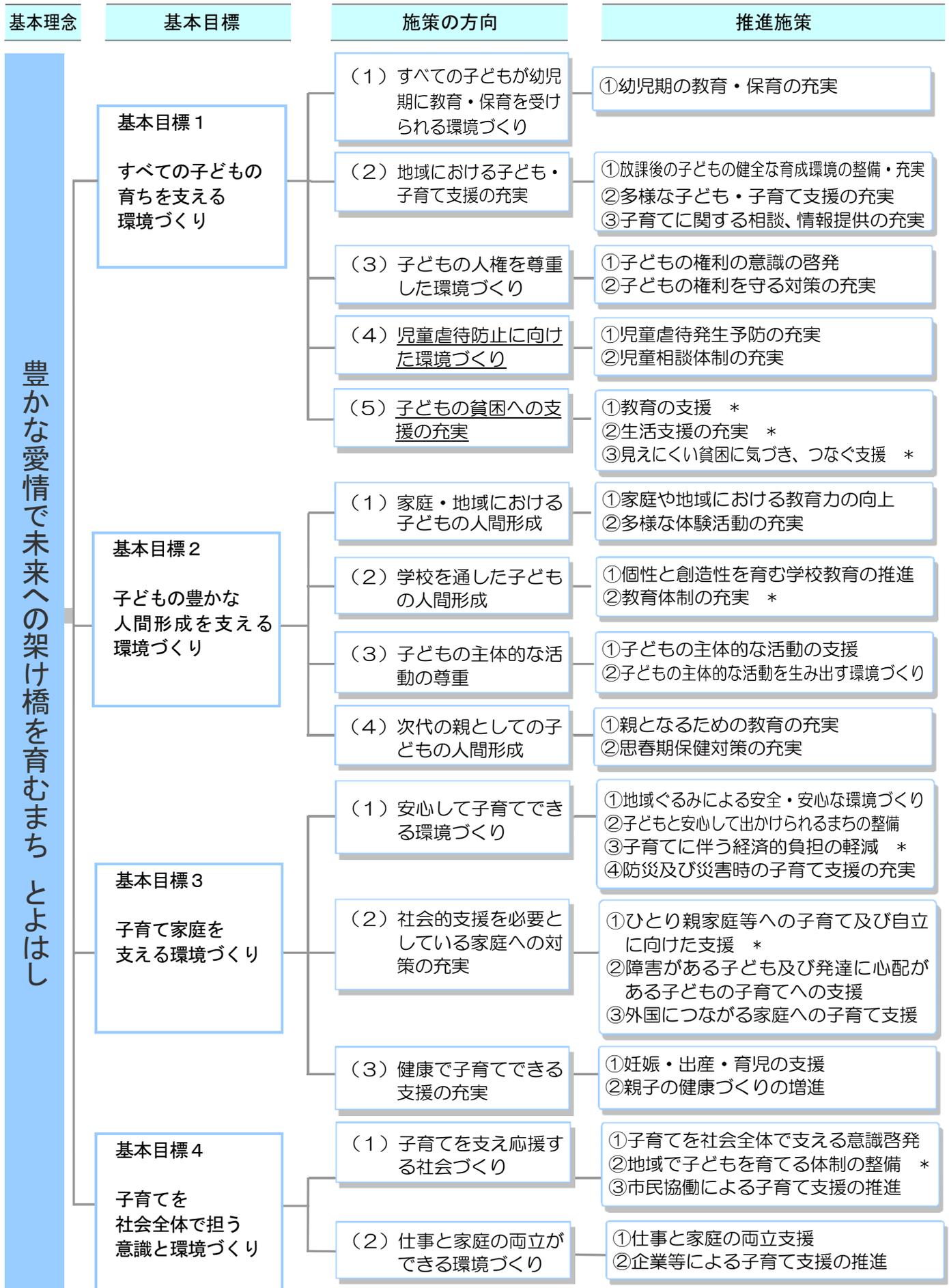
令和3年度 第1回 豊橋市子ども・子育て会議

日時：令和3年7月29日（木）

午後1時30分～3時（予定）

場所：豊橋市役所東館8階81会議室

- 1 あいさつ
- 2 第2期豊橋市子ども・子育て応援プラン進捗状況等について…資料1、2
- 3 令和3年度の主な事業の進捗状況について …資料3
- 4 その他



下線は第2期子ども・子育て応援プランの施策の方向に新たに位置付け  
\* 豊橋市子どもの貧困対策推進計画に位置付ける推進施策

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
1	1-1-1	1	幼児教育・保育	幼児期の教育を行う幼稚園、保護者の就労などによって家庭で保育できない保護者に代わり乳幼児の保育を行う保育園、幼稚園と保育園の機能や特徴を併せ持ち、地域の子育て支援も行う幼保連携型認定こども園で教育・保育を行います。	・法人保育所等に新型コロナウイルス感染症対策の支援を行い、保育を必要とする就学前児童の教育・保育を行った。 ・4月14日～5月31日の緊急事態宣言中に市の要請により登園自粛した児童に対して、保育料の日割り減額を行うとともに、保育料等無償世帯へ昼食費支援特別給付金を、働く職員に対しては応援金を給付した。 ・今後も見込まれる保育ニーズや社会情勢の変化を注視し、充実した教育・保育の提供に取り組む。	保育課				○			
2	1-1-1	2	幼児教育・保育従事者の研修	幼児教育・保育従事者に対し研修会や講演会を開催し、幼児教育・保育の質の向上を図ります。	・幼児教育・保育従事者向けの研修会を計49回実施(延べ受講者数2,881名)。うち8回は、感染防止のためオンライン研修として実施(延べ受講者数1,453名)することで、コロナ禍においても研修の機会を確保した。 ・今後も様々な工夫をする中で研修を実施し、幼児教育・保育の質の向上を図る。	保育課				○			
3	1-1-1	3	幼保連携型認定こども園の整備	幼保連携型認定こども園を、地域的なバランス等を考慮し整備します。	・幼稚園から幼保連携型認定こども園へ移行するための整備補助を1園に対し行った。(R3.4時点 23園) ・今後も区域ごとの実情に応じた保育の受け皿を確保するため、施設と調整し、整備を行っていく。	保育課				○			
4	1-1-1	4	保育園園舎等のリニューアル	老朽化した保育園園舎等の整備を行い、幼児教育・保育の機能や環境の向上を図ります。	・保育園2園、幼保連携型認定こども園1園において大規模改修工事及び改築工事を行い、環境整備を図った。 ・第2次法人保育所等改修計画に基づき整備を行っていく。	保育課				○			
5	1-1-1	5	保育施設の指導監督	認可外保育施設を含めた保育施設に指導監督等を行い、保育サービスの質の確保を図ります。	・教育・保育施設等に対し指導監督を行った。(63園) ・R3年度は教育・保育施設等に対し指導監督を行う。(64園)	福祉政策課				○			
6	1-1-1	5	保育施設の指導監督	届出保育施設を含めた保育施設に指導監督等を行い、保育サービスの質の確保を図ります。	・市内全届出保育施設(施設型43、居宅訪問型5)に対し立入調査及び改善指導を実施した結果、認可外保育施設指導監督基準に適合する証明書を23施設に発行することができた(前年度比1.6倍)。 ・巡回支援指導員による届出保育施設の保育従事者向け研修の開催や立入調査のフォローアップを行ったほか、市ホームページに立入調査結果を公表することで保育の質の確保を図った。 ・今後も引き続き全施設に対し年1回以上の立入調査を実施するとともに、巡回支援指導員による研修の開催や、立入調査のフォローアップを行っていく。	保育課				○			
7	1-1-1	6	保育士・保育所支援窓口	保育士不足を解消するため、専任の保育士再就職支援コーディネーターを配置して、潜在保育士の掘り起こし、求職保育士と求人園のマッチングのほか、保育士再就職研修や相談支援を実施します。	・計146件の求人、186名の求職があり、106名のマッチングを行った。 ・サポートセミナー1回実施(10名参加)、園見学会2回実施(4名参加) ・愛知県との合同就職支援研修会1回実施(14名参加) ・保育者の魅力発信動画を作成し、市ホームページなどで情報発信を行った。 ・R3年度以降も引き続き、求職者と求人園のマッチングを図るとともに、保育の現場・職業の魅力を発信していく。	保育課				○			

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢							
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生	
8	1-2-1	1	放課後児童クラブ	昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している児童を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を提供します。	・昨年度は公営児童クラブ55か所、民営児童クラブ42か所で開設した。夏休み限定児童クラブについては、新型コロナウイルスの影響により夏休み期間が短かったため、1か所で開設した。 ・支援員等の確保と実施場所の確保が課題となっている。そのため、学校など関係機関と連携することで課題解決に向けて取り組んでいる。	生涯学習課					○			
9	1-2-1	2	放課後等デイサービス	学校通学中の障害児が、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供し、障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行います。	・学校通学中の障害児、延9,543人(月平均795人)が、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供し、障害児の自立促進および放課後等の居場所づくりを行った。 ・利用者、利用料が年々増加している。 ・学校との連携ツールは作成し周知しているが、今後も学校と放課後等デイサービスがスムーズに連携することが出来るよう、検討していく。 ・法定事業のため、今後も継続して行う。	障害福祉課					○	○	○	
10	1-2-2	1	一時預かり(未就園児対象)	未就園児を対象として、保育園等において、保護者の就労などで一時的に家庭で保育ができない場合や、育児疲れの解消などを目的とした一時的な保育を実施します。	・指定施設5か所において延べ2,862名、実施施設33か所において延べ434名が利用した。 ・R3年度以降も引き続き、必要とする児童の一時預かりを行っていく。	保育課					○			
11	1-2-2	1	一時預かり(幼稚園型I)	幼稚園在園児、認定こども園1号認定子どもを対象として、通常教育時間前後や夏休みなど長期休業期間中に、園児を預かります。	・認定こども園等18か所において延べ16,135人が利用した。 ・R3年度以降も引き続き、必要とする児童の一時預かりを行っていく。	保育課					○			
12	1-2-2	1	一時預かり(幼稚園型II)	幼稚園において、保育認定を受けた満2歳から3歳の誕生日を迎えた年度末までの児童を定期的に預かります。	・幼稚園3か所において延べ1,676人が利用した。 ・R3年度以降も引き続き、必要とする児童の一時預かりを行っていく。	保育課					○			
13	1-2-2	1	延長保育	保育園、認定こども園において、通常保育時間を超えて保育を必要とする児童に対して、保育時間を延長して保育します。	・保育所等28か所において延べ893人が利用した。 ・R3年度以降も引き続き、必要とする児童の延長保育を行っていく。	保育課					○			
14	1-2-2	1	休日保育	保育園、認定こども園に入園している児童で、休日に保護者が就労のため家庭で保育できない児童を保育します。	・保育所等2か所において延べ415人が利用した。 ・R3年度以降も引き続き、必要とする児童の休日保育を行っていく。	保育課					○			
15	1-2-2	1	病児保育	概ね生後6か月から小学校に就学している児童について、病期中や回復期のために保育園や小学校等で集団保育等が困難でありながら、保護者の就労等のために家庭での保育が難しい場合に、一時的に保育します。	・3施設において延べ96人が利用した。 ・R3年度以降も引き続き、必要とする児童の病児保育を行っていく。	保育課					○	○		

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
16	1-2-2	2	子育て支援ショートステイ	保護者の病気や出産、育児不安により一時的に養育が困難になった児童を、児童養護施設等で預かります。	・ショートステイ利用実績 延2人、4日間 ・事前に申し込みが必要なことから、飛び込みでの利用ができない。相談があった時点で施設へ空き状況の確認をするが、空き部屋がなく利用できない場合もある。今後は乳児院や児童養護施設だけでなく、里親への委託も検討し、利用者のニーズに応えるように努める。	子育て支援課				○	○	○	○
17	1-2-2	2	子育て支援トワイライトステイ	保護者の仕事などにより、夜間または休日に家庭での養育が困難になった児童を、児童養護施設等で預かります。	・トワイライトステイ利用実績 延11人、22日間 ・事前登録する必要があり、利用者が限定的となっている。今後の検討事項としてショートステイ同様、里親への委託も検討し、利用者のニーズに応えるように努める。	子育て支援課				○	○	○	○
18	1-2-2	2	ファミリー・サポート・センター	子どもの預かりや送迎について、子育ての援助を受けたい人と、援助を行いたい人のネットワークをつくり、育児の相互援助を実施します。	・サポート活動数延べ4265回、会員数2,047人(援助:347、依頼:1,539、両方:161) ・講習会、交流会を開催し、サービスの充実に努めるとともに、会報誌、広報等を通じて会員の募集を行った。 ・今後も継続的にサービスを提供するため、担い手が少ない援助会員の登録数を増加させる取り組みが必要である。	子育て支援課				○	○		
19	1-2-2	2	地域子育て支援拠点(こども未来館子育てプラザ)	0～3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、遊びの場や子育て情報の提供及び仲間づくりの場として子育て家庭を応援します。また、本市の子育て支援の拠点として地域の子育て事業とネットワーク化を進めていきます。	・利用者数 73,041人(新型コロナウイルス感染症の対策で、休館や人数制限、消毒作業の回数増加を行った。) ・感染症にも配慮し、安心安全に遊べる場、子育て情報の提供、仲間づくりを支援していく。また、こども保健課や子育て支援センター等と連携し、地域の子育て支援機能の連携を図っていく。	こども未来館				○	○		
20	1-2-2	2	地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター)	地域における子育て支援の拠点として保育園等を活用し、子育ての相談や育児講座の開催、子育てサークルの育成・支援を行うとともに、保護者同士の交流の場を提供します。	・6か所の地域子育て支援センターで、14,448人が利用した。 ・R3年度も引き続き、子育て親子が気軽にかつ自由に交流できる場を提供するとともに、育児相談や親子講座などを開催し、子育てに不安や悩みを持つ家庭に対する支援を行っていく。	こども未来館				○			
21	1-2-2	2	地域子育て支援拠点(つどいの広場)	0～3歳までの乳幼児とその保護者が気軽に集う場を設け、育児に関する情報交換や仲間づくりを進めます。また、子育てに関する相談対応や、講習会も開催します。	・つどいの広場を4か所で実施し、15,562人が利用した。 ・感染症にも配慮し、安心安全に遊べる場、子育て情報の提供、仲間づくりを支援していく。	こども未来館				○			
22	1-2-2	2	ここにこサークル	乳幼児とその保護者を対象に月1～4回程度、気軽に親子・親同士の交流ができる場を提供し、地域に密着した子育てを応援するふれあい・交流活動を拡大します。	・会場は、市内38か所だが、新型コロナウイルス感染症の影響で年間通して中止したサークルが5か所あり)開催回数194回 来場者組数 942組 ・地域ボランティアによる運営の為、ボランティアの高齢化等で運営困難になるサークルもある。新規ボランティアの養成を図る。	こども未来館				○			

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
23	1-2-2	2	三人乗り自転車の貸し出し	子育て家庭を支援するため、満1歳以上4歳未満及び満2歳以上6歳未満の児童2名を養育している者を対象として、電動アシスト付三人乗り自転車の貸し出しを行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ84台の貸出を行った。</li> <li>法令改正に伴い、貸出期間を6歳の誕生日までから小学校就学前までに拡大した。</li> <li>R3年度も引き続き、必要とする保護者に三人乗り自転車の貸出を行う。</li> </ul>	保育課				○			
24	1-2-2	2	シルバー人材による子育て支援サービス	妊産婦や共働きなどで忙しい子育て世帯を対象に、家事や育児の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>127件実施</li> <li>R2年度、コロナの影響で開催予定していた講習会(作り置き料理)は実施できなかった。</li> <li>一昨年の会員アンケートで要望の多かったスマホ教室を人数制限して、21回開催した。</li> <li>R2年度の8月より開始された妊産婦育児等支援サービスの利用者から、そのサービスでは補えない月5日以降ニーズを子育て支援サービスで利用いただいた。</li> <li>子育て支援サービスをもっと多く周知・利用していただくために、公共施設に加え、産院にチラシの掲出の依頼を予定。</li> <li>子育て支援サービスに就業する会員増強のため、新規入会会員を増やし、講習会(個人情報・マナー・調理・沐浴)を実施予定。</li> <li>のびるんdeスクールのサポートを通じて、シルバー人材センターの子育て支援サービスをアピール。</li> <li>R2年度で本事業に係る補助金は廃止となった。</li> </ul>	長寿介護課				○	○	○	○
25	1-2-2	3	乳児家庭全戸訪問(こんには赤ちゃん訪問)	乳児家庭の孤立化を防止するため、生後4か月までの乳児のいる家庭を民生委員児童委員、主任児童委員が家庭訪問します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員(児童委員)による「こんには赤ちゃん訪問事業」を新型コロナウイルス感染症の流行を考慮しながら、670件の家庭に対して実施した。(中止期間、R2年4月～9月、R3年1月～3月)</li> <li>新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながら、引き続き乳児家庭への訪問を実施していく予定である。</li> </ul>	こども若者総合相談支援センター				○			
26	1-2-2	3	養育支援訪問	育児不安などを持つ養育者を対象に、保健師、助産師、保育士が家庭訪問により育児に関する専門的相談支援を行います。また、不適切な養育状態にある家庭を訪問し、養育環境の改善や子の発達保障等のための相談、支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>実451人、延べ1,051人</li> <li>R元年度に比べ、実・延べ共に減少している。その背景に産後ケアのアウトリーチが導入され、産後ケアの利用により養育訪問の依頼件数が減ったことが考えられる。</li> <li>養育支援訪問だけでなく、産後ケア等のサービスも併用しながら育児をサポートし、虐待予防を図る。</li> </ul>	こども保健課				○	○		
27	1-2-2	3	養育支援訪問	育児不安などを持つ養育者を対象に、保健師、助産師、保育士が家庭訪問により育児に関する専門的相談支援を行います。また、不適切な養育状態にある家庭を訪問し、養育環境の改善や子の発達保障等のための相談、支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>養育環境の改善や子の発達保障等のための相談、支援を行うため養育支援訪問員による訪問支援を150回実施した。また寄り添い支援を行うNPO法人への委託業務「ホームスタート事業」で延べ177回の訪問を行った。</li> <li>子どもの健やかな成長と、育児不安などを持つ養育者を支援するため、家庭への訪問による支援を継続していく予定である。</li> </ul>	こども若者総合相談支援センター				○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢							
							結婚前	妊娠前	妊娠期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生	
28	1-2-3	1	妊娠・出産・子育て総合相談窓口	保健所・保健センターとこども未来館において、母子健康手帳の交付及び面接相談・情報提供・支援計画の作成を行うとともに、地域の子育て支援事業に関する情報提供や相談・助言、就学前の子どもを持つ家庭向けの教育・保育事業の紹介等を行います。	・母子健康手帳交付554件、相談494件、チャイルドサポートプラン417人 ・引き続き妊娠・出産・子育て総合相談窓口での相談、妊娠届出時の面接を実施する。またチャイルドサポートプランのPRに努め、子育て支援センターの連携を充実し、参加者の増加を図る。	こども未来館			○	○				
29	1-2-3	1	妊娠・出産・子育て総合相談窓口	保健所・保健センターとこども未来館において、母子健康手帳の交付及び面接相談・情報提供・支援計画の作成を行うとともに、地域の子育て支援事業に関する情報提供や相談・助言、就学前の子どもを持つ家庭向けの教育・保育事業の紹介等を行います。	・R2年度は、ママサポートプラン2,245件、相談741件を実施した。 ・妊娠届出数の減少により、ママサポートプラン数は減少傾向にあるが、妊娠・出産・子育てに関する相談のニーズは高く増加傾向にある。 ・母子健康手帳アプリの活用や、面接時のアセスメントを充実させ、必要な支援に継続する。	こども保健課			○	○				
30	1-2-3	1	保育コンシェルジュ	保育園等に入園する前から入園に至るまで、教育・保育事業や保育サービスを必要とする保護者への継続的な支援を実施します。	・就学前児童の保護者から676件の相談を受け、保護者へ最新の子育て情報の提供や提案、案内などの支援を実施した。うち132件については保育園等への入園に繋げることができた。 ・R3年度以降も引き続き、入園の案内や子育てサービスの情報提供など、保護者に寄り添った支援を行っていく。	保育課				○				
31	1-2-3	1	子どもから若者までの総合相談支援	育児やしつけといった育成相談などについての指導・助言、養育困難や虐待通告などの子ども等に関する相談全般から継続的なソーシャルワーク業務までを行うとともに、民間支援団体による不登校やひきこもりなどの社会的困難を抱えた子ども・若者に関する相談支援を行います。	・R2年度は、関係機関（保健所や児相等）から相談先としての紹介も増えていること、市のホームページを見て直接相談が入るケースもあり、昨年度に比べて相談件数が増加している。 ・コロナ禍における相談もあり、子どもの学業の遅れを心配するものや、生活リズムの変調やストレスを訴えるものなどがあげられる状況である。 ・利用者のニーズを踏まえながら、引き続き事業を実施していく予定である。	こども若者総合相談支援センター					○	○	○	
32	1-2-3	1	教育相談	専任の相談員が、子どもや保護者、教員からのいじめや不登校、軽度発達障害など様々な悩みや問題の相談に対応します。心理カウンセラーが児童生徒の問題行動等についてカウンセリングを実施します。	・令和元年度と比べて、相談件数が増加し、10,000件を超えた。特に、家庭問題に関する相談が増加した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、保護者、子どもともに家庭で過ごす時間が増え、それがストレスをため込む要因となるケースが多くなった。生活面の不安などから保護者の情緒が不安定になっているケースもある。カウンセリングを勧めるなどして、学校と連携しながら保護者と子どもが落ち着いて過ごせるよう支援した。 ・R3年度も継続して取り組む。悩みや問題の原因を見極め、必要に応じて発達検査や外部の専門機関へつなげる。	学校教育課					○	○		
33	1-2-3	2	子育て支援に関する情報提供	子育て情報紙を作成し、こんにちは赤ちゃん訪問事業や健康診査、子ども関連の窓口などで配布します。また、ボランティアレポーターの育成やアプリ等の活用により、子育て家庭が必要とする情報を効果的に発信するとともに、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」により情報を一元的に集約するなど、子育て家庭に分かりやすく情報提供を行います。	・0～3歳版、4歳～版の子育て情報紙を各6,000部作成（広告入り全面カラー）し、こんにちは赤ちゃん訪問事業や健康診査、子ども関連の窓口などで配布した。 ・ボランティアレポーターの育成やアプリ等の活用により、子育て家庭が必要とする情報を効果的に発信するとともに、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」により情報を一元的に集約するなど、子育て家庭に分かりやすく情報提供を行った。 ・今後も継続して情報紙を発行し、子育て情報の発信に努めるとともに、ポータルサイト等を活用した効果的な情報発信の検討を進めていく。	子育て支援課			○	○	○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢							
							結婚前	妊娠前	妊娠期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生	
34	1-2-3	3	SSWの配置	SSW(スクールソーシャルワーカー)を教育会館に配置し、いじめや不登校、児童虐待などの問題について、子どもの置かれた環境への働きかけや、関係機関との連携・調整、学校内チーム体制の構築・支援や保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供などを行います。	・学校と連携を取りながら、不登校やいじめ、経済困窮などの問題について、家庭と学校、関係機関をつないで支援にあたった。 ・現在4名のSSWが支援にあっているが、学校からの要請が年々増加して入り、時間の調整が難しくなっている。	学校教育課					○	○		
35	1-2-3	4	子ども相談連絡会	子育て支援の拠点としてこども未来館が中心となり、地域の子育て事業の充実と関係機関のネットワーク化を進めるために定期的に情報交換を行います。	・子ども相談連絡会を3回実施し、情報共有や講演会により人材育成を充実させた。 ・引き続き地域の子育て支援関連施設と子ども相談連絡会を実施し、情報共有や連携体制を充実させる。	こども未来館			○	○				
36	1-3-1	1	人権に関する学習機会の提供	道徳や総合的な学習、学級活動等の様々な場面で命や人権の尊さを学ぶ機会を積極的に設け、人権を尊重する意識を高めます。併せて、教職員の資質向上、人材育成のための研修会を提供します。	・学校の教育活動の中で、命や人権の尊さを学ぶ機会を学校の教育活動で設けて実施している。 ・「豊橋・学校いのちの日」には命の大切さ、12月の人権週間には、人権尊重の意識を高める授業、活動を行った。 ・教職員の資質・力量向上を旨として、道徳教育講座をはじめとした研修会を実施した。 ・引き続き、子ども、教職員に対して命の大切さや人権を尊重についての活動や研修会を実施し、意識が高まるようにしていく。	学校教育課					○	○		
37	1-3-1	2	子どもの人権に関する啓発活動	「児童の権利に関する条約」の理念を踏まえ、すべての子どもたちの権利が尊重されるよう、小・中学校等への訪問授業や、イベントでの啓発活動など、人権擁護委員と連携し、様々な場面で啓発をします。	・小学校へ8校、中学校へ4校訪問授業を実施し、人権擁護委員の活動紹介やいじめを中心とした人権の大切さの啓発を行った。 ・小中学校への訪問授業は感染症対策を講じながら通常と変わらない程度で実施ができたが、幼稚園・保育園での啓発やイベントでの啓発がすべて中止となり、啓発の機会が減少してしまったため、啓発の実施方法を検討する必要がある。	福祉政策課	○	○	○		○	○	○	
38	1-3-1	2	子どもの人権に関する啓発活動	「児童の権利に関する条約」の理念を踏まえ、すべての子どもたちの権利が尊重されるよう、小・中学校等への訪問授業や、イベントでの啓発活動など、様々な場面で啓発をします。	・R2年度は、11月に開催したとよはし子育て応援フェスにおいて、オレンジボン等の啓発を通じ、子どもの権利である健やかな成長を支える活動を実施した。 ・子どもや子育てに関わるすべての人に寄り添い応援するため、引き続き事業を実施していく予定である。	こども若者総合相談支援センター					○	○	○	○
39	1-3-2	1	SOSの出し方教育	児童生徒が自己肯定感を持てるように支援するとともに、将来起きるかもしれない危機的状況に対して適切な行動が取れるように教育します。	・R2年度は、出前講座にて実施校2校で計43名に実施した。 ・新型コロナウイルス感染症による影響で、計3校の出前講座は中止している。 ・R1年度より学校教育課と調整し、各学校にて同様の教育は実施できていることから、出前講座は廃止する。今後は子ども・若者の支援者への支援を目的とし、ゲートキーパー研修にて実施していく。	学校教育課 健康増進課					○	○	○	
40	1-3-2	2	いじめ対策	児童生徒の尊厳を保持するため、学校、地域住民その他の関係者が連携し、いじめ問題の克服に向けて取り組みます。	・R2年度は、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、協議委員18名の参加があった。 ・小中学校のいじめの現状や、いじめ認知時の初期対応の重要性について話し合われた。いじめ問題が深刻化する前に、学校が関係機関と連携し対応していく必要性について共通理解を図った。 ・R3年度も、いじめ問題対策連絡協議会を実施する。今後は、いじめの未然防止や、学校・教育委員会・関係機関の連携のあり方、いじめが深刻化しないための取り組みについて話し合いを行う。	学校教育課					○	○		

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢								
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生		
41	1-3-2	3	こども専用相談ダイヤル	悩みなどを抱える子どもから直接相談を受けられるよう、無料の専用相談ダイヤルを設けます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は6月に市内の小学4年から高校3年を対象に啓発カードを配付し、相談先としてココエールの周知をした。</li> <li>・R2年度のこども専用相談ダイヤル相談件数は77件で、前年度より26件増加した。</li> <li>・子ども達の相談先として、引き続き事業を実施していく予定である。</li> </ul>	こども若者総合相談支援センター					○	○	○		
42	1-3-2	4	ゲートキーパー研修	教職員、市職員等、子ども・若者に関わる支援者等へ、自殺予防につなげるために必要な知識と専門機関へのつなぎ方を学ぶゲートキーパー研修を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は、市役所窓口職員向けにゲートキーパー研修を開催し、51人の参加があった。参加者アンケートからはゲートキーパーの言葉や役割を初めて知ったとの意見もみられ、具体的な対応方法を含め、今後も周知をしていく必要があると考える。</li> <li>・R3年度は、市内の大学と連携し大学生向けにこころの健康を含めた研修を実施する。また、小中学校の教職員に対しても同様に研修を実施することで意識の向上を図る。また、市役所新規職員を対象に、研修を実施していく。</li> </ul>	健康増進課	○				○	○	○		
43	1-3-2	5	LGBT等性的少数者の理解促進・支援	LGBT(性的少数者)について基礎的な知識を学び、性の多様性について考える研修等を開催し、啓発を行います。また、LGBTに関連する生きづらさの悩みなどの相談・支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・性的少数者の方の悩みや困りごとを理解し、ハラスメント防止とともに適切な対応に役立てるよう、職員が受講する「LGBT等性的少数者について理解を深める研修会」を開催した。</li> <li>また、令和2年8月よりLGBT等性的少数者の面接相談を開始した。対象は当事者だけでなく、その家族、友人、教育関係者、支援者等。</li> <li>・令和元年度から3年間で全職員が受講する研修。令和3年度で終了する予定。</li> <li>・LGBT等性的少数者の面接相談は令和3年度以降も引き続き実施予定。</li> </ul>	市民協働推進課	○	○	○		○	○	○		
44	1-4-1	1	児童相談	家庭や関係機関から、家庭養育が困難な児童についての相談を受け、子どもや家庭にとって最も効果的な相談援助活動を行います。また、児童虐待の通告窓口としての対応も行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関等と連携しながら、494件の児童虐待通告を含む1,977件の児童相談に対応した。</li> <li>・児童虐待を含む児童の相談機関として引き続き支援を継続していく。</li> </ul>	こども若者総合相談支援センター							○	○	○
45	1-4-1	2	児童虐待防止に関する啓発活動	11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、児童や保護者へオレンジリボン(児童虐待予防)の啓発リーフレットを配布するとともに、市民向けに様々なイベントやキャンペーンを実施するなど啓発活動を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係各所に啓発ポスター・リーフレットを配布するとともに、児童虐待防止講演会を開催し啓発を行った。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響で行えなかった街頭啓発活動も交えながら、引き続きポスター・リーフレットの配布など児童虐待防止の啓発を行っていく予定である。</li> </ul>	こども若者総合相談支援センター	○	○	○	○	○	○	○	○	
46	1-4-1	3	ハイリスク家庭の把握と対応	望まない妊娠等で妊娠届出が遅い場合や乳幼児健診未受診などの子育て困難が予測される家庭の支援充実のため、ハイリスク専任保健師を配置し、相談や訪問等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイリスク専任保健師2名配置。</li> <li>・ハイリスク家庭に対し地区担当とハイリスク専任で支援。必要に応じココエールや児童相談所と連携を図っている。</li> <li>・引き続き、妊娠届出時などの面談時にリスクアセスメントを実施し、ハイリスク家庭には切れ目ない支援を行う。</li> </ul>	こども保健課				○	○				

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
47	1-4-1	4	所在不明児童の対応	家庭訪問をしても会えないなど所在不明が疑われるケースについては、対象児童の福祉、保健、教育に関する子ども関連情報を集約し、関係課と情報共有、連携して対応します。	・福祉、保健教育に関する情報や近隣住民の情報をもとに現地調査を行い、愛知県警に相談し、入出国情報を入国管理局に確認するなど最大限の調査を行ったが1名不明のままとなっている。 ・引き続き所在不明児童の発見に努めるとともに、所在不明が疑われるケースが発生しないよう関係課・関係機関と情報共有、連携して対応する。	こども若者総合相談支援センター				○	○	○	○
48	1-4-1	5	心理検査に基づく相談	資格を有する心理担当職員が心理検査を実施し、検査結果を保護者や子どもに伝え、子育ての悩みや問題となる行動への対応について助言をします。	・R2年度は相談者のニーズを聞き取りながら、必要と判断した相談者について心理検査を実施し、相談解決に活用した。 ・相談者のニーズを踏まえながら引き続き事業を実施していく予定である。	こども若者総合相談支援センター				○	○	○	○
49	1-4-1	6	民間団体による家庭訪問型子育て支援	研修を受けた子育て経験のあるボランティアが家庭訪問し、家事・育児支援や外出の同行を行い、子育てを支援します。	・R2年度は、保護者の家事・育児など子育てを取巻く不安や疑問、困りごとなどに対して手厚い対応を行うため、ボランティアによる支援の回数上限を9回から20回へ拡充し、より丁寧な体制を整えた。 ・全体の支援回数は、前年度より大幅な回数の増加となっており、支援の重要性が目立った。 ・個々の家庭における必要性の検討及び利用者のニーズを踏まえながら引き続き事業を実施していく予定である。	こども若者総合相談支援センター				○			
50	1-4-1	7	親支援プログラムの実施	子育てに不安を持つ保護者の不安感・負担感の軽減を図るため、また、体罰によらない子育てを推進するため、親支援プログラムを実施します。	・R2年度は11月に未就学児、2月に小中学生の保護者向けに「怒鳴らない子育て講座」を実施した。 ・「体罰によらない子育て」を推進するため、「怒鳴らない子育て講座」を継続していく予定である。	こども若者総合相談支援センター				○	○	○	○
51	1-4-1	8	要支援児童ショートステイ事業	保護者が育児疲れや育児不安が高まり、育児が難しい時、児童を乳児院や児童養護施設で一時的に預かります。	・こども家庭課で実施していたショートステイ事業のうち、個別支援を継続している家庭を中心に、R2年度からこども若者総合相談支援センターによる要支援家庭ショートステイ事業を開始し、延べ77日の利用があった。 ・利用事由は、「保護者の育児疲れによる一時的休息のため」や「保護者の入院による一時的な養育困難のため」で、一時的な預りを通して保護者のストレス軽減や養育困難の解消につながっている。 ・利用者のニーズを踏まえながら引き続き事業を実施していく予定。また、受け入れ先の乳児院、児童養護施設との連携、調整を密に行い、利用後の家庭支援につなげる。	こども若者総合相談支援センター				○	○	○	○
52	1-4-2	1	児童虐待防止に関するネットワークの推進	関係機関と連携強化を図り、関係者との調整会議や必要に応じて個別ケース検討会議を開催し、要保護児童等を継続的に支援するとともに、児童虐待の早期発見、早期対応及び再発防止に取り組めます。	・毎月2回関係機関との調整会議を行い、要支援児童等を支援していくために情報共有を行った。 ・児童虐待の早期発見、早期対応及び再発防止の取り組みを推進するため、引き続き関係機関との連携強化を図っていく予定である。	こども若者総合相談支援センター				○	○	○	○
53	1-4-2	2	児童虐待対応に関する連携強化のための研修会の実施	関係機関や担当者の専門性強化・対応力向上を図るとともに関係機関との連携を強化するため、児童虐待対応に関する研修を実施します。	・R2年度は研修会を1回開催し、関係機関や担当者の専門性強化・対応力向上を図った。 ・増加傾向にある児童虐待対応に連携して対応するため、来年度以降も引き続き事業を実施していく予定である。	こども若者総合相談支援センター				○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
54	1-4-2	3	児童相談体制の検討	中核市としての児童相談所設置を含めた児童相談体制について、本市に相応しい在り方を具体的に検討します。	・R2年度は有識者会議を4回開催し、有識者の意見を参考にしながら、「児童相談所設置のあり方について」を取りまとめた。 ・R3年度以降は、児童相談所設置検討を主軸としながら、引き続き本市に相応しい児童相談体制のあり方を具体化していく。	こども若者総合相談支援センター			○	○	○	○	○
55	1-5-1	1	学習・生活支援事業	生活に困窮する世帯及び生活保護世帯、ひとり親家庭の小学校4～6年生、中学生、高校生を対象に無料の学習教室を開催し、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを行います。また、参加者の保護者を対象に、学習支援コーディネーターが勉強、学校生活、親子関係等に関する相談を行います。	・新型コロナウイルスの影響で学校が休校になっていたこともあり、7月までは開催できなかったが、延べ497人の生徒が参加した。 ・引き続き子どもたちに学習の機会と居場所の提供を行っていく。	生活福祉課 子育て支援課					○	○	○
56	1-5-1	2	学習支援を行う団体への支援	学習支援を行っている団体へ関係する補助金や講演会等の情報を提供するなど、伴走支援を実施します。	・10月より子ども食堂や学習支援教室を新たに開設する団体に対し、その運営費を補助する制度を創設し、1団体を支援した ・国や愛知県の関連する情報などを随時提供した ・引き続き補助金を継続するとともに、関連する情報の提供や団体間のネットワークを構築する会議を実施しながら伴走支援を行う	子育て支援課					○	○	○
57	1-5-1	3	自立応援事業(保育士資格取得支援)	保育士資格取得を希望しながら経済的な理由で進学が困難な学生に対して支援をします。	・R1年度からの支援生の実習が2年目を迎え、資格取得に必要な受験資格を満たした ・高等教育無償化の制度もあり、新規応募はない状況である ・引き続き現在の支援生の資格取得に向けて支援するが、高等教育無償化の制度と整理をする必要がある	子育て支援課							○
58	1-5-2	1	就学援助	経済的支援を必要とする市立小・中学校に通う児童生徒のいる家庭の給食や学用品費などを援助します。	・R2年度の認定者数は、小学校 3,148人、中学校 1,740人、合計 4,888人(要保護人数を含む)であった。R02年度の児童・生徒数は31,066人であり、全体で15.7%の児童・生徒に対して援助を行った。 ・R2年度より小・中学校にタブレットが配布され、従前の学校活動には不要であった通信費等の家庭への費用負担が考えられる。今後の家庭状況および他市の対応を鑑み、タブレットに対する援助費目を加える予定。なお、開始年度については未定である。	学校教育課					○	○	
59	1-5-2	2	私立高等学校及び私立専修学校高等課程等授業料補助	私立高校や私立専修学校等に就学させている家庭に対し、所得に応じて授業料の一部を補助します。	・R2年度は、1,964名(高等学校1,913名、専修学校51名)の学生に補助金を交付。 ・国及び県の授業料補助制度の動向を踏まえ、市独自の支援を拡充していく。	教育政策課							○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢							
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生	
60	1-5-2	3	豊橋市未来応援奨学金	経済的な理由により進学が困難な状況においても、優れた得意分野を持ち、夢の実現に向けて頑張る学生を後押しするため、大学等の在学中に奨学金を給付します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は、34名(H29～R2進学者)の学生に奨学金を支給している。</li> <li>・R1年度に制度改正を行い、要件を緩和したことから、奨学金制度開始後はじめて市内12校全ての学校において内定者が決定し、令和2年度の進学者12名に奨学金を支給することができた。</li> <li>・国の奨学金制度の動向を踏まえ、奨学金を受給している学生にアンケート調査を実施するとともに、高等学校等からの意見を聞きながら、より良い制度となるよう工夫していく。</li> </ul>	教育政策課								○
61	1-5-2	4	フードバンク	家庭や企業などにある食品を集め、必要とする家庭や子どもに配布する事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2.6月にNPO法人東三河フードバンク、豊橋市社会福祉協議会と今後の連携についての協定を締結した</li> <li>・市から東三河フードバンクへ補助金を支出した。補助金の財源はクラウドファンディングを活用し、1,315千円の寄付が集まった。</li> <li>・三者で連携したのもも含めフードバンクを4回実施し、総重量8,312kgの寄附があり、合計613世帯に配布した</li> <li>・引き続き三者が連携しながらフードバンクの周知に努めるとともに、支援を必要とする家庭へ確実に食品が届く仕組みを構築していく。</li> </ul>	子育て支援課	○	○	○	○	○	○	○	○
62	1-5-2	5	学生服等のリユース	子どもの成長や卒業等で使用しなくなった学生服等を回収し、必要とする子どもに配布する事業への支援をします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊橋市社会福祉協議会が行う学生服等リユース事業へ補助金を交付した。</li> <li>・引き続き補助金を交付する予定であるが、在庫数が増加傾向にあり配布対象者の拡充など検討の必要がある。</li> </ul>	子育て支援課					○	○		
63	1-5-2	6	生活困窮家庭の親の自立支援	生活困窮者に対する自立相談などの支援をします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の親に対し、母子父子自立支援相談員が就業支援など自立促進のための支援を行った。</li> <li>・今後も児童扶養手当申請の機会等をとらえて母子父子自立支援相談員から各種支援制度の説明を行うなど、制度の積極的な活用を促し、ひとり親の自立支援を推進する。</li> </ul>	子育て支援課	○	○	○	○	○	○	○	○
64	1-5-3	1	地域における子どもの居場所づくり	子ども食堂など子どもの居場所となる取組みを実施している団体間のネットワーク構築をはじめ、新たに開設を検討している団体へのマニュアルを活用した相談支援等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月に子どもの居場所づくりネットワーク会議を開催し、それぞれの活動状況や運営面での課題の共有、新たに開設を検討している方へのアドバイスなどを行った</li> <li>・今後も随時会議を開催し、情報共有及び課題の解決を推進していく</li> </ul>	子育て支援課					○	○	○	○
65	1-5-3	2	子どもの貧困対策プロジェクトチームの発足	子どもの貧困に関する課題を共有し、今後必要となる新たな政策を立案するためのプロジェクトチームを設置します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フードバンク事業をはじめ、子どもの貧困に関する関係課や関係団体と随時打ち合わせをし、課題の共有や今後の展開について検討を行った。</li> <li>・今後も随時打ち合わせを実施し、情報共有及び課題の解決を推進する</li> </ul>	子育て支援課				○	○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
66	1-5-3	3	子ども・若者支援地域協議会による連携	多様な困難を抱える子ども・若者を支援する関係機関で構成する子ども・若者支援地域協議会で情報を共有し、若者の社会的な自立に向けた支援を行うために連携を図ります。	・R2年度は書面による会議を1回開催し、関係団体との情報共有を図るなど事業の推進を図っている。 ・R3年度は関係機関間の情報共有を図るため、引き続き事業を実施していく予定である。	こども若者総合相談支援センター					○	○	○
67	1-5-3	4	子どもの貧困問題の周知	保育園、小中学校等を訪問し、子どもの貧困問題について周知啓発活動を行います。	・R2年度は2回保育園を訪問し、子どもの貧困・児童虐待問題について周知啓発を行った。 ・R3年度は学校等の要望を踏まえながら、引き続き事業を実施していく予定である。	こども若者総合相談支援センター					○	○	○
68	2-1-1	1	幼児ふれあい教室	様々な遊びを通して、乳幼児期の子を持つ親に、親子のふれあいや、家庭教育を学習する場を提供するとともに、同じ年頃の親子の仲間づくりや子育て不安の解消に取り組めます。	・R2年度は20講座(75回)開催し、1,838人の参加があった。 ・R3年度は27講座開催予定。今後も利用者のアンケートを参考にニーズに沿った教室を開催していく。	子育て支援課				○			
69	2-1-1	2	初めての絵本との出会い事業	4か月児健康診査時に、ボランティアによる絵本の紹介や読み聞かせ活動を行い、あわせて絵本1冊と絵本袋のプレゼントをすることで絵本を介して親子がふれあうひとときを持つきっかけをつくります。	・絵本と絵本袋のプレゼント、優良図書の紹介、赤ちゃん広場や図書館の案内を行った。 ・健康診査会場では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ボランティアによる絵本の読み聞かせを実施することはできなかったが、赤ちゃん広場は、感染対策を行ったうえで、可能な限り開催した。 ・引き続き感染対策を行ったうえで、実施していく。	図書館				○			
70	2-1-1	3	家庭教育セミナー	地区市民館等で、家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭における教育力の向上を図ります。	・昨年度は22講座を実施して延参加者数は522人であったが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、4講座が中止となり18講座の実施であったため、延参加者数は364人でした。 ・新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上での講座開催を実施していくと同時に、フェイスブックなどSNSを活用して受講者募集を図る。	生涯学習課				○	○	○	
71	2-1-1	4	パパママ子育て講座	家族全員での子育て、特に男性の育児参加を支援するため、親子の様々なふれあい遊び等を通じた家庭教育やワークライフバランス(仕事と生活の調和)等に関する学習機会を提供します。	・R2年度は3講座(3回)開催し、114人の参加があった。 ・R3年度は3回の講座を開催予定 8月(親子で国産小麦のピザ作り) 10月(ポッキー先生と一緒に親子で運動あそび) 11月(焼き芋づくりとアウトドア体験) 今後も利用者のアンケートを参考にニーズに沿った講座を開催していく。	子育て支援課				○			
72	2-1-1	5	子育て学習講座・思春期家庭教育講座	小中学校の行事等にあわせて、保護者に子育てやしつけなどの家庭教育についての講話や意見交換会などを開催し、学習の機会や情報を提供します。	・昨年度は小学校を対象とした子育て学習講座を38講座、中学校を対象とした思春期家庭教育講座を1講座実施して、延参加者数は4,144人であったが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、14講座が中止となり、31講座の実施であったため、延参加者数は1,612人でした。 ・小学校、中学校に新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上での講座開催をお願いしていく。	生涯学習課				○	○		

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
73	2-1-1	6	明るい家庭づくりの推進	明るい家庭づくりに関する作文と壁新聞を募り、優秀作品の表彰を行う大会の開催や、「青少年だより」を発行し、明るい家庭づくりの啓発活動を行います。	・夏休みに小中学校に向けて作品を募集し、作文70点、壁新聞26点の応募があった。 ・令和3年2月2日(日)に明るい家庭づくり推進大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった。 ・優秀作品として選出した作文18点、壁新聞18点については「青少年だより」の中で発表し、明るい家庭づくりの啓発に努めた。 ・今後も明るい家庭づくりの啓発に努めていく。	子育て支援課					○	○	
74	2-1-1	7	地域いきいき子育て促進事業	小学生を対象に、地域の大人が講師となり、様々な体験活動を行い、地域での子育てを実践します。	・トヨッキースクールに移した校区があったため、R1年度の42校区からR2年度27校区に実施校区は減少したが、さらに新型コロナウイルスの影響もあり、7校区では全て中止となった。延べ参加者数は2,205人であった。 ・地域主体で類似の事業となっている、トヨッキースクールへの移行を図っていく。	生涯学習課					○		
75	2-1-1	8	放課後子ども教室	安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、子どもたちとともに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等に取り組めます。	・例年通り6か所の実施となった。岩田、石巻、多米の3校については外国人児童に宿題や日本語の支援を受ける場を提供している。 ・新たなスタッフが集まらないという課題があるため、関係機関と協力して人材確保に努めていく。	生涯学習課					○		
76	2-1-1	9	トヨッキースクール	放課後児童クラブ及び学校と連携した、放課後児童クラブ一体連携型の放課後子ども教室として、地域で子どもを育てる風土を養い、子どもの体験活動機会を増やします。	・R2年度は、R1年度の10校区から大幅に増えて25校区で実施する予定となっていたが、新型コロナウイルスの影響で9校区において全て中止となったほか、その他にも回数を減らして実施する校区も多かった。延べ参加者数は2,986人であった。 ・現在、地域いきいき子育て促進事業を実施している校区との調整も図りながら、全校区での実施を目指していく。	生涯学習課					○		
77	2-1-1	10	地域未来塾ステップ	不登校や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に、学習習慣の定着及び地域で子どもを育てる意識の醸成を図ります。	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で5月開講開始が6月となり、当初は生徒数も少なかったが、年度途中に周辺校区へ再度募集をかけ、定員20名まで生徒が集まり実施できた。 ・今年度から小学4~6年生も受講対象としたが、参加者がいない状況なので増やせるよう募集をかけていく。	生涯学習課					○	○	○
78	2-1-1	11	親の学びサポート講座	小中学生の保護者を対象として、家庭における子育ての方法、子どもとの接し方など具体的な例を挙げて単発講座、講演会形式で実施。また、保護者向けの講座に合わせて主に小学生向けのワークショップを同時開催します。	・昨年度は10講座を実施して延参加者数は202人であったが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、1講座が中止となり9講座の実施であったにもかかわらず、延参加者数は224人だった。 ・今年度は参加者アンケートで要望が多かったテーマを講座で取り上げたことやQRコードを活用した講座申込方法などから参加者が増加したと考えられることから、このことを継続していく。	生涯学習課					○	○	
79	2-1-2	1	親子のふれあい、自然とのふれあい事業	少年自然の家や野外教育センターで「自然体験プログラム」を実施します。	・5歳児から中学生と保護者180人に、自然の中でテント泊・野外炊事・創作活動を体験する事業を実施した。	生涯学習課					○	○	

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
80	2-1-2	2	ほの国こどもパスポート	東三河の小中学校児童生徒を対象に、東三河にある公共施設の入場料等が無料になる「ほの国こどもパスポート」を配布します。	・R2年度は新型コロナウイルスの影響で、ほの国こどもパスポートの利用者数は延べ63,994人と昨年度から大幅に減少したが、東三河の小中学生に対して学びや交流機会を一定提供することができた(R1:119,129人)。 ・スタンプラリーなどの利用促進策を組み合わせながら、引き続きほの国こどもパスポート事業を実施し、学びと交流機会を提供していく。	政策企画課					○	○	
81	2-1-2	3	ボランティア等による絵本の読み聞かせ	赤ちゃんから小学生と保護者を対象に、ボランティア等による絵本の紹介や読み聞かせ、手遊び、わらべうたなどを行い、絵本に親しみ、親子がふれあう場を提供します。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検温や消毒、マスク着用などを行い、可能な限り開催したが、大半のおはなし会は中止となった。 ・読み聞かせが中止になった分は、クイズなどのミニイベントを行い、子どもたちが図書館に来館したくなるような工夫を行った。 ・今後も感染対策を行ったうえで、読み聞かせやミニイベントを実施していく。	図書館					○	○	
82	2-2-1	1	開かれた学校づくりの推進	学校評価システムの有効活用と、情報の受信や発信体制の充実を図ります。さらに、学校の教育活動を保護者や地域に積極的に公開したり、地域教育ボランティア制度を活用したりして、家庭や地域とともに歩む学校づくりを目指します。	・地域教育推進委員会を3回実施した。 ・地域教育ボランティアにかかわるアンケートを全小中学校で実施し、各学校での実態を把握した。 ・地域教育コーディネータが各校に存在するが、実質、教頭が取り回しの軸となっている学校が大半で、学校の多忙化が増している。 ・トヨキースクール、のびるんdeスクール等、様々な事業ができたことで、学校も地域も、制度などについてやや混乱している。 ・本年度は、コミュニティースクールの導入に向けて、地域教育推進委員会、地域教育推進研修会で検討していき、今後の方向性等について、学校や地域に示す準備をしていきたい。	学校教育課					○	○	
83	2-2-1	2	新入学児童学級対応等支援事業	新入学児童学級対応等支援員を配置し、小学1年生と発達障害のある児童生徒へきめ細かな指導を進めます。	・新入学児童対応支援員19名、発達障害対応支援員46名を配置した。 ・配置を希望する学校は多数あるが、登録する支援員が不足している状態である。 ・週20時間勤務の支援員制度を継続することで、希望する学校へより多く配置がされるようにする。 ・週20時間勤務の支援員制度を継続することで、短時間であれば勤務することのできる支援員の登録数を増やしたい。	学校教育課					○	○	
84	2-2-1	3	児童生徒に対する男女共同参画教育の推進	小・中・高等学校への出前講座を開催したり、男女共同参画について正しい知識を身につけるためのパンフレットを児童生徒向けに配布したりするなどの啓発を行います。	・コロナの影響もあり、小中学校への男女共同参画についての出前講座2校、高校へのデートDVについての出前講座1校であった。 また、年度末には男女共同参画に関するパンフレットの他、新たに性の多様性について啓発するパンフレットを小中学生向けに作成し、配布した。 ・令和3年度も引き続き出前講座を実施する。デートDV出前講座については2校実施予定。 啓発パンフレットについては、新小学5年生、新中学1年生へ配布するよう増刷する。	市民協働推進課					○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
85	2-2-1	4	わくわく Work in とよはし	小中一貫したキャリア教育カリキュラム「わくわくWork in とよはし」に基づいて子どもの勤労観・職業観を育成します。その中核として、小学校3年生ではこども未来館での仕事体験やまちなかの商店見学を行い、中学2年生では、地域の商店・企業・公共施設などで職場体験を行います。	・小学校3年生では、いきいき体験活動として、こども未来館での体験活動やまちなかの見学を15校で実施した。26校は、新型コロナウイルス感染症による影響で中止とした。 ・中学校2年生での職場体験学習は、新型コロナウイルス感染症による影響で、市内全校中止とした。 ・実施予定だった活動が一部のみとなった。有意義な体験活動なので今後も実施していく予定であるが、新型コロナウイルス感染症対策をきちんと行い、実施していく必要がある。	学校教育課					○	○	
86	2-2-1	5	特色ある学校づくり推進事業	地域の人に学ぶ活動、環境保護活動、勤労・福祉体験活動など、「生きる力」を育む特色ある学校づくりを推進し、豊かな心と実践力のある児童生徒を育成します。	・特色ある学校行事やESD・SDGsの推進など、すべての市立小中学校において、学校や地域の特色を生かした教育を展開することができた。総実施数320事業。取り組み内容等はホームページで公開している。 ・特色を生かした学びのさらなる充実のために、地域人材の活用や地域や企業との連携を推進する必要がある。そのための支援体制やシステムの構築を目指す。	学校教育課					○	○	
87	2-2-1	6	福祉教育活動の推進	福祉に対する意識の向上や、ボランティア活動の普及、啓発のため、いきいきフェスタなどボランティア活動の場を提供します。	・R2年度は新型コロナ感染拡大を防ぐため、いきいきフェスタを中止した。 ・イベントの縮小や中止などで活動の場が減少しているため、若い世代への啓発方法を検討する必要がある。	福祉政策課					○	○	○
88	2-2-1	7	英会話のできる豊橋っ子の育成	英語でのコミュニケーション能力の育成のため、小学3・4年生ではスクールアシスタント、小学5・6年生及び中学生ではALT(外国人英語指導員)を活用して、生きた英語を学ぶ授業支援を行います。また、夏休みに開催する英語活動「12ブロック de 英語っこ」や「English Camp」など、発展的な活動を企画、開催します。	・小学校3・4年生ではスクールアシスタント(SA)、小学校5・6年生及び中学生では外国人英語指導員(ALT)を活用し、英語でのコミュニケーション能力の育成を図った。 ・夏休みに開催を予定していた英語体験活動については、新型コロナウイルス感染症拡散防止の観点から中止とした。 ・夏休みの英語体験活動については、新型コロナウイルスのまん延状況を踏まえ、感染症拡散防止対策をきちんと行い、実施していきたい。	学校教育課					○	○	
89	2-2-1	8	イマージョン教育の実施	公立小学校では全国初となる国語と道徳以外を英語で行う選択コースを八町小学校の全学年に設けます。	・児童は英語に慣れ、聞く力、読む力、話す力、書く力が確実に高くなっている。学校生活、学習に高い満足感をもって生活しており、通常学級と比較しても概ね、進度の遅れもなく、学習内容も定着できている。 ・令和2年度の成果と課題を踏まえ、実践の検証及び、制度面についても検討していく。	学校教育課					○		
90	2-2-2	1	幼保小連携の推進	職員連絡会や園児と生徒の交流事業等を実施し、幼稚園、保育園及び認定こども園と小学校の交流・連携を深めることにより、幼年期の子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼年期教育の充実を図ります。	・コロナ禍により園参観等を実施することはできなかったが、幼年期だよりを発刊するなど、教育委員会と連携して、幼稚園、保育園及び認定こども園と小学校との連携を図る取組みを促した。 ・引き続き、教育委員会と連携して、幼年期教育の連続性、一貫性の確保に努める。	保育課					○		

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢							
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生	
91	2-2-2	1	幼保小連携の推進	職員連絡会や園児と生徒の交流事業等を実施し、幼稚園、保育園及び認定こども園と小学校の交流・連携を深めることにより、幼年期の子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼年期教育の充実を図ります。	・「幼年期だより」を年4回発行し、幼保小連携の活動や実践例を紹介した。 ・情報交換がスムーズに行えるよう、保育課と連携して、年長児の就学調べを6月に実施した。 ・引き続き、保育課と連携して、幼年期教育の連続性、一貫性の確保に努める。これまでのつながりが途切れないように、交流活動の方法を工夫する。	学校教育課				○	○			
92	2-2-2	2	適応指導教室(ほっとプラザ)	様々な理由によって登校できない子どもたちが、体験活動や学習支援を充実することで早期に学校復帰できるよう支援します。	・R2年度は令和元年度より9人多く入級した。小学校中学年の在籍が増えている。 ・学校とほっとプラザを併用することで、学校とかがわりを途切れないようにする。	学校教育課					○	○		
93	2-2-2	3	学校図書館活動推進事業	学校図書館司書や図書館ボランティアの配置など人的支援を図るとともに、図書館機能の充実と学びの環境づくりを進めます。	・年度研究実践校において、学校図書館司書の過当たりの活動時間を9時間としたことで、司書教諭が中心となって、図書及び学校図書館司書を授業へ活用することができた。 ・継続して活動時間が9時間となるように進めていく。	学校教育課					○	○		
94	2-2-2	4	小・中学校不登校対策支援事業	生活サポート主任の授業軽減のために非常勤講師を配置し、校内適応指導教室での支援を充実させるとともに、組織的な不登校対策を進めます。	・非常勤講師を配置することで、生活サポート主任の授業の負担を軽減することができ、校内適応教室に登校する児童生徒の支援にあたることができた。 ・非常勤を希望する学校が多いことから、非常勤講師の増員を検討していく。	学校教育課					○	○		
95	2-2-2	5	定時制・通信制高等学校合同説明会	不登校やひきこもりなどの理由から進路に悩む中高生への進路選択の支援を行います。	・11月に新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、合同説明会を開催し、182名の参加があった。 ・進路に悩む中高生への進路選択の支援のため、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、合同説明会を引き続き開催していく。	子ども若者総合相談支援センター							○	○
96	2-2-2	6	分身ロボット「OriHime」による支援	分身ロボット「OriHime」により、入院や不登校などで学校に通えない小中学生の学習支援や心のサポートをします。	・R2年度は、2小1中で計14回の利用があった。所属学級と院内学級をオンラインで結び、所属学級の学習に参加することができた。 ・今後も利用の申し込みを受けたときは、児童生徒の体調や治療の具合に柔軟に対応しながら、継続していく予定である。	学校教育課					○	○		
97	2-2-2	7	SSWとSCによる子どもの支援	SSW(スクールソーシャルワーカー)とSC(スクールカウンセラー)が保護者や教員と連携しながら児童生徒の問題の解決や心のケアを行います。	・4人のSSWを小学校6校、中学校6校に配置し、児童生徒や保護者への支援体制づくりを行っている。 ・SCは小学校で月1日程度、中学校で週1日程度、相談活動を行っている。 ・SCとSSW、関係機関が情報共有を行い、連携を取りながら、児童生徒や保護者の支援および支援体制づくりに取り組んでいく。	学校教育課					○	○		
98	2-2-2	8	初期支援コース「みらい」「きぼう」による外国人児童生徒の支援	日本語指導を集中的に行う初期支援コース「みらい」「きぼう」により、来日間もない外国人児童生徒が日本の学校にスムーズに適応し、いち早く教科学習へ移行することを支援します。	・R2年度は、新型コロナウイルスの影響で、編入生徒は少なく、みらい東は19名、みらい西は6名の通級があった。さらに、R2年度立ち上げた小学校初期支援コース「きぼう」には、32名の児童が通級した。 ・編入手続きにきた外国人児童生徒には、初期支援コースのよさを伝えて通級を促すとともに、初期支援コースでの指導内容や指導方法をいっそう充実させていく。	学校教育課					○	○		

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
99	2-3-1	1	青少年健全育成表彰	顕著な活躍をした青少年個人および青少年団体の行為を称え、青少年賞として青少年健全育成のつどいにて表彰を行います。	・令和2年11月3日(火・祝)に青少年健全育成のつどいを行い、顕著な活躍をした青少年個人について12名、青少年育成に尽力した個人について4名、感謝状対象者として2名の表彰を行った。併せて、健全育成にかかるテーマとして人材育成についての講演を行い、活動の啓発を行った。 ・今後も様々な分野で顕著な活躍をした方を表彰できるよう関係機関への呼びかけに努めていく。	子育て支援課					○	○	○
100	2-3-1	2	中学生まちづくり委員会の開催	次代を担う中学生に、本市の未来について話し合うことで、市の行政について理解と興味を持ってもらうとともに、中学生の視点で出されたアイデアからまちづくりのヒントを探ります。	・当初、開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による夏休み期間の短縮などを考慮し開催を中止した。今後も引き続き事業を実施していく予定である	広報広聴課						○	
101	2-3-1	3	豊橋わかば議会の開催	中学卒業から25歳までの若者を公募し、若者ならではの発想から事業の提案を行い、実現を目指します。	・ワークショップを行い、6つの事業を提案し、事業化した。 ・令和3年度も継続して開催していく	市民協働推進課	○						○
102	2-3-1	4	若者の就労意欲の醸成	進路選択として自立を考える若者に向けて、当事者の希望に合わせた就労への選択肢提案などきっかけづくりを行います。	・R2年度は、就労に関する相談が52件あり、関係機関へのつなぎなど若者の自立に向けた支援を行った。 ・若者の相談先として引き続き事業を実施していく予定である。	こども若者総合相談支援センター	○						○
103	2-3-1	4	若者の就労意欲の醸成	企業見学バスツアーや合同企業説明会を開催し、若者の働く意欲を高め、就労へのきっかけづくりを行います。	・若者就職サポート塾(商工会議所主催の合同企業説明会の1区画に出展)4~6月は新型コロナの影響で説明会が中止となったため参加できず。7月16日参加者合計163人、9月2日参加者合計76人、2月8日参加者合計100人、3月18日参加者合計198人。 ・新規高卒者等合同企業説明会 12月4日に実施。参加企業20社、参加者51人。新型コロナの影響で昨年度より参加者が多かった。 ・高校生バスツアー 3日間実施。3月24日参加者11人、25日参加者12人、26日参加者7人。 ・おうちde合説(新型コロナ対策)7月30日~8月1日の3日間。対象者は2021年3月大学・専門学校等卒業見込みの者。視聴回数3日間で1,583回。3月13日、15日、16日の3日間。対象者はコロナ離職者や就職氷河期世代等。視聴回数3日間で885回。 ・引き続き事業を実施していく予定である。おうちde合説はR2年度のみ実施。 ・第6次総合計画において、若者就職サポート塾・新規高卒者等合同企業説明会等の参加者数を1,000名とする予定である。(R2年度は618人)	商工業振興課	○						○
104	2-3-1	5	高校生技術アイデア賞の表彰	高校生のものづくりへの関心を高めるとともに、探求心や創造性に富んだ人材を育成することを目的として、個人・グループなどで考えたものづくり・科学・理科・農業・林業などに関するアイデアや作品を募集し表彰します。	・コロナ禍の中、作品部門で4校7件、アイデア部門で7校570件の応募あり。 ・他事業との整理を行いながら、引き続き事業を実施していく予定である。	商工業振興課							○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢							
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生	
105	2-3-2	1	こども未来館(体験・発見プラザ、集いプラザ)の運営	子どもたちの好奇心や創造性を育むため、学べるおもちゃで自由に遊べる空間を提供するほか、職人や技術者を招いた体験プログラムや、多彩なイベントなどを開催します。	・まち空間の体験セット、34,306件、体験プログラム 716人 ・体験発見プラザ 114,825人 集いのプラザ 66,907人 ・今後も引き続き、子どもたちが楽しみながら学ぶこともできる多彩なプログラムやイベントを実施していく。	こども未来館				○	○			
106	2-3-2	2	交通児童館の運営	児童の健康を増進し、情操をゆたかにするため、健全な遊び場を提供するとともに、交通安全ルールとマナーを身につけさせるため、さまざまな教室の開催や交通安全教室等を行います。	・来館者数 167,669人 交通安全教室等 81回 延2,114人 ・今後も引き続き、さまざまな教室の開催や交通安全教室等を行います。	こども未来館				○	○	○	○	
107	2-3-2	3	地域スポーツ推進事業	心身ともに健全な状態を保持していくために、スポーツ少年団の活動を支援し、総合型地域スポーツクラブの育成や新クラブの設立を進めていきます。	・豊橋市体育協会へ補助金の支出を行い、スポーツ少年団活動への活動助成を行った。 ・豊橋市体育協会が、スポーツ少年団相互の交流事業や、指導者講習会を予定していたが、コロナの影響で中止。一部の競技で競技別の大会が実施出来た。 ・総合型地域スポーツクラブの設立支援を行い、市内6つ目となるクラブが立ち上がった。 ・総合型地域スポーツクラブ間の交流促進のため、「意見交換会」や「交流フェスタ」を予定していたが、コロナの影響で中止。 ・コロナ禍においても、スポーツ活動が継続できるよう、対応していく必要がある。 ・小学校部活動の廃止やスポーツニーズの多様化が進む中、関係団体と連携し、引き続き事業を進めていく。	「スポーツのまち」づくり課					○	○	○	
108	2-3-2	4	文化芸術体験推進事業	アーティストとの交流ができるワークショップや、作品の鑑賞体験、資料を使った体験活動を実施するとともに、本物の芸術・文化、歴史や考古学、文化財などに直接触れ、体験する機会を提供します。	教育委員会・豊橋文化振興財団と連携し、アーティストが実際に学校に赴いて行う演劇やダンスのワークショップを開催したり、鑑賞事業として本物の芸術に触れる機会を小中学生に提供した。今後も本事業を継続し、文化の裾野の拡大を図る。	「文化のまち」づくり課					○	○		
109	2-3-2	4	文化芸術体験推進事業	アーティストとの交流ができるワークショップや、作品の鑑賞体験、資料を使った体験活動を実施するとともに、本物の芸術・文化、歴史や考古学、文化財などに直接触れ、体験する機会を提供します。	文化のまちづくり課、文化振興財団と連携し、コロナ禍で公演が中止となった事業もあるが、代替え公演を実施するなどして、学校鑑賞事業を予定どおり実施した。(小学校23校1528人、中学校6校922人参加)。ワークショップ事業は人気があり、リピート率が高い。美術博物館との連携では、「手塚治虫展」は、国語の学習と関係が深く、複数校が作品を鑑賞した。今後も引き続き事業を実施していく予定である。	学校教育課					○	○		
110	2-3-2	4	文化芸術体験推進事業	アーティストとの交流ができるワークショップや、作品の鑑賞体験、資料を使った体験活動を実施するとともに、本物の芸術・文化、歴史や考古学、文化財などに直接触れ、体験する機会を提供します。	申込のあった小学校等に「手塚治虫展」鑑賞授業を実施。3密予防のため、ワークショップ等は開催しなかった。今後コロナ対策を講じながらの開催方法が課題。	美術博物館				○	○	○	○	
111	2-3-2	5	SDGs推進事業	SDGsの周知啓発を図るため、小中学校でSDGsの理解を深める出前講座を開催します。	コロナ禍で休校期間があり学校側に余裕がなく、今年度は1小学校で2回開催。今後も引き続き出前講座を募集していく。	未来創生戦略室					○	○	○	

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
112	2-3-2	6	公園等の整備	公園の新設や遊具の更新等により、安全・安心で夢のある子どもの遊び場を創出します。	<p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公園の新設 安全で、潤いのある都市空間を創出するため、南松原公園を整備するとともに、汐田公園の新規整備と、白ヶ池公園、飯村公園の再整備に着手した。</li> <li>○遊具の更新 安全で、潤いのある都市空間を確保するため、市内544箇所の公園・緑地・遊園・ちびっこ広場等を適正に管理するとともに、公園施設の安全点検や照明灯・遊具の更新等を行った。</li> </ul> <p>【今後】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公園の新設 今後も標準配置に則した公園等の整備を推進する。</li> <li>○遊具の更新 今後も公園施設の維持管理を公園施設長寿命化計画等に則り、計画的・効果率的に行うことによりコストの低減を図る。</li> </ul>	公園緑地課				○	○	○	○
113	2-3-2	6	公園等の整備	公園の新設や遊具の更新等により、安全・安心で夢のある子どもの遊び場を創出します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、東赤沢児童遊園(滑り台とパーゴラの修繕及び防水コンセント取替補修)、東山児童遊園(ネットフェンス修繕)、大清水児童遊園(道路境界に土留め補強)、西赤沢児童遊園(陥没地面修繕及びトイレ排水設備修繕)、忠興児童遊園(蜂の巣駆除)の各児童遊園について各種修繕維持作業を行った。</li> <li>・令和3年度は東赤沢児童遊園の鉄棒及びブランコについて適切な修繕を行い、来年度の忠興児童遊園と野田児童遊園の遊具修繕をもって一旦区切りとなる予定。</li> </ul>	子育て支援課				○	○		
114	2-3-2	7	青少年活動への支援	青少年に交流の場と研鑽の機会を提供するため、スポーツやレクリエーションなどの講座の開催や青少年団体の活動を支援します。	青少年センターにおいて、スポーツなどを行う青年講座(4講座)、小学生と保護者向けのレクリエーション講座(4講座)、スポーツや科学などを学ぶ体験講座(5講座)等を実施。	生涯学習課					○	○	
115	2-3-2	8	豊橋青少年オーケストラキャンプ事業	東三河地域の中学生・高校生等を対象に、一流の音楽家による指導と音楽を志す青少年の交流を促すことで、自己の向上・研鑽の場を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業は中止となったが、ドイツより来豊予定だった講師のメッセージ動画の配信及びココニコで事業を振り返る写真展を開催した。</li> <li>・間近で音楽の本場であるドイツのプロの技や表現を学び、また言語の壁を乗り越えて音楽の交流が出来る本事業は、参加する子どもたちにとって非常に貴重な経験となるため、引き続き継続して実施していく。</li> </ul>	「文化のまち」づくり課						○	○
116	2-3-2	9	高校生と創る演劇	公募による高校生出演者とスタッフが、劇場やプロのスタッフと共に上演を経験することで、本物の芸術を体験する機会の提供を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募による高校生の出演者及びスタッフと、劇場やプロスタッフと共に作品を創り上げ、演劇「yに浮かぶ」を上演した。</li> <li>・引き続き、劇場と若者とが一体となった作品創りを行い、劇場に関わる人材の育成に寄与していく。</li> </ul>	「文化のまち」づくり課							○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢							
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生	
117	2-4-1	1	赤ちゃんふれあい体験	乳児とのふれあい体験や乳児の親の話を通して、命の大切さや将来親になるための意識を育みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校数:1校、参加人数:95人、参加乳児数:3人</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の対策として、これまでグループワークを中心に実施していた乳児と児童のふれあいを取りやめ、新たに助産師から妊婦の超音波画像を通した視聴覚体験、妊娠期の心と体の変化についての講話、妊婦や乳児の母親との交流を中心に実施した。</li> <li>・密を避けながら、学年全体でなく、1クラスに1組の親子と対話できるようにし、交流を深めることで、子育てへの理解を促す。</li> <li>・父親の育児参加もイメージできるよう乳児の父親参加も促していく。</li> </ul>	こども保健課				○	○	○		
118	2-4-1	2	中学生と幼児とのふれあい体験などの学習	思春期にある子どもが、幼稚園や保育園との交流を通して、自分を見つめ、親や周りの愛情を再確認する機会として体験学習を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭科の保育学習や学校行事などで交流を計画していたが、新型コロナウイルス感染症により、ほとんど中止となった。</li> <li>・人との交流はできないが、間接的交流など、交流方法を工夫していく。</li> </ul>	学校教育課				○		○		
119	2-4-1	3	女性の健康支援事業(青年期)	性や妊よう性等に関して正しく理解するために、中・高等学校・大学等を訪問する出前講座などを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校1校、高等学校5校(6回)で実施。新型コロナウイルス感染症対策により、2校が中止となった。産婦人科医師による講演会は前年度と同様の回数(6回)で実施。</li> <li>・引き続き、産婦人科医師と連携して講座を実施。</li> <li>・実施校拡大に向けて、中学校や高等学校へ周知。</li> </ul>	こども保健課					○	○	○	
120	2-4-1	3	女性の健康支援事業(青年期)	性や妊よう性等に関して正しく理解するために、中・高等学校・大学等を訪問する出前講座などを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校では、妊よう性についての指導は行わないが、保健で自分たちも生命を生み出す体へと成熟していることについて理解を深める学習を行っている。</li> <li>・妊よう性につながる基礎的知識を習得させていく必要はあると考えるが、小中学校の児童生徒の現状や教員の「妊よう性」の認知の低さから、すぐに取り組んでいくことは難しい。</li> </ul>	学校教育課					○	○		
121	2-4-2	1	思春期精神保健相談	登校しぶりや摂食障害などの思春期に多くみられるところの問題についての相談に応じます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間8回(計32枠)の予定であったが、全7回実施し17枠の利用があった。広報での周知や相談時に職員より紹介し利用につなげている。</li> <li>・実施後のアンケートではすべての方が「このような専門家に相談できる機会は必要だと思いますか」の問いに「とても思う」と答えている。</li> <li>・市内の児童精神科には受診の予約がとりにくい状況の中、受診を迷う方も多く、児童精神科医師に相談できる機会は貴重である。</li> <li>・年間8回(計32枠)で継続予定。積極的な利用をすすめていく。</li> </ul>	健康増進課					○	○	○	
122	2-4-2	2	生徒指導教員向け研修会の実施	生徒指導に関わる教員に対し、生徒をサポートするための研修会を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間3回の研修会実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響で、研修会1回の開催となった。</li> <li>・今年度は年3回の研修会を実施する。教員の資質・力量向上のために、市内小中学校の児童生徒の実態や現在の生徒指導の動向を踏まえた研修内容にする。</li> </ul>	学校教育課					○	○		

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
123	3-1-1	1	交通安全教室	園児、児童生徒、学生などに対し、それぞれの発達段階に応じた交通安全教室を開催し、交通ルールやマナーを指導して交通事故防止を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各世代に応じた指導を行うことで、受講者は交通ルールを学ぶとともに交通安全意識の高揚が図られ、結果として人身事故件数が減少した。</li> <li>幼児から高齢者の各世代を対象に、交通安全教育指導者・指導員による交通安全教室を実施し、幼児 74回 5186人、小学校 50回 3542人、中学校 1回 114人、高等学校等2回 1021人、高齢者 2回 50人、一般 51回 2171人が参加した。</li> <li>スタントマンによる交通事故再現教室を開講し、市内の2つの学校が参加した。</li> <li>幼児から高齢者まで各世代に応じた交通安全教室を実施することで、引き続き交通安全意識の高揚を図る。</li> </ul>	安全生活課	○	○	○	○	○	○	○
124	3-1-1	1	幼児交通安全クラブ連絡協議会への支援	市内園児の保護者による各園の幼児交通安全クラブが構成員となる幼児交通安全クラブ連絡協議会への支援を行い、交通安全意識の高揚、子どもの交通事故防止を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>59園、5186名が交通安全教室に参加した。</li> <li>68園、2,647名がレター事業を実施した。</li> <li>幼児交通安全クラブ連絡協議会への支援を積極的に行うとともに、各幼稚園や保護者と連携して、子どもに対する交通安全啓発に努める。</li> </ul>	安全生活課				○			
125	3-1-1	1	通学路等の安全の確保	小中学校、保護者、自治会が連携して通学路を点検し抽出された危険箇所に対し、教育委員会、警察、道路管理者、学識経験者が多角的な視点で対策を検討し、歩道設置や路面のカラー標示、通学路表示板の設置などを行うことで子どもを交通事故から守ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元からの要望等に基づき、通学路表示板を15枚新たに設置した。</li> <li>地元からの要望等に耳を傾け、新設・修繕等の依頼があった場合は随時対応する。</li> <li>地元と協力しながら地域一体となって啓発活動を行い、通学路の安全の確保に努めていく。</li> </ul>	安全生活課					○	○	
126	3-1-1	1	通学路等の安全の確保	小中学校、保護者、自治会が連携して通学路を点検し抽出された危険箇所に対し、教育委員会、警察、道路管理者、学識経験者が多角的な視点で対策を検討し、歩道設置や路面のカラー標示、通学路表示板の設置などを行うことで子どもを交通事故から守ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学路一斉点検を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響で、令和3年度に延期とした。</li> <li>通学路危険箇所の現地調査を実施し、改善を行った。</li> <li>R3年度に通学路一斉点検を実施している。要望事項の改善がかなえられない箇所の中から、現地調査なども交えて、さまざまな角度から通学路の安全性を高める手だてを検討し、実施していく。</li> </ul>	学校教育課					○	○	
127	3-1-1	1	通学路等の安全の確保	小中学校、保護者、自治会が連携して通学路を点検し抽出された危険箇所に対し、教育委員会、警察、道路管理者、学識経験者が多角的な視点で対策を検討し、歩道設置や路面のカラー標示、通学路表示板の設置などを行うことで子どもを交通事故から守ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学路危険箇所の現地調査を実施し、改善を行った。</li> <li>R3年度に通学路一斉点検により抽出された危険箇所への対策を検討し、実施する。</li> <li>要望事項の実現が困難な箇所から合同点検箇所を抽出し、さまざまな角度から通学路の安全性を高める手だてを検討し、実施する。</li> </ul>	道路維持課					○	○	
128	3-1-1	1	通学路等の安全の確保	小中学校、保護者、自治会が連携して通学路を点検し抽出された危険箇所に対し、教育委員会、警察、道路管理者、学識経験者が多角的な視点で対策を検討し、歩道設置や路面のカラー標示、通学路表示板の設置などを行うことで子どもを交通事故から守ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学児童及び歩行者等の安全を確保するため、歩道等の設置</li> <li>引き続き、通学児童及び歩行者等の安全を確保するための歩道等の設置を進めていく</li> <li>確実な事業執行のための財源の確保が必要となる</li> </ul>	道路建設課					○	○	

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
129	3-1-1	1	自転車安全利用の推進	「豊橋市自転車の快適で安全な利用の推進に関する条例」に盛り込まれている自転車損害賠償保険等の加入や自転車ヘルメットの着用の促進などの安全利用に関する項目を推進するため、啓発等を行うとともに、自転車ヘルメットの購入費用の一部を補助します。	・自転車損害賠償保険等の加入率が前年比14.5ポイント増の54.9%となることも、自転車ヘルメット着用率も3.9ポイント増の9.2%となった(市民意識調査)。 ・自転車ヘルメット購入者数:1,557人 ・自転車損害賠償保険等の加入促進に向け、引き続き条例の周知を含めた啓発を行っていく。 ・自転車ヘルメットの着用促進に向け、特に高校生の着用促進に向けた取組を行う。	安全生活課	○	○	○	○	○	○	○
130	3-1-1	2	防犯教育講座	園児、児童生徒、学生などに対し、それぞれの発達段階に応じた防犯教育講座を開催し、犯罪から自らを守り、危険を回避する方法を学ぶことにより犯罪被害の防止を図ります。	・開催回数77回、受講回数7,093人(内訳:幼児52回5,736人、小学校25回、1,357人) ・子どもたちが犯罪に巻き込まれないようにするため、今後も積極的に各機関へ防犯教育の必要性を訴え、受講を働きかけていく必要がある。	安全生活課	○	○	○	○	○	○	○
131	3-1-1	2	安全・安心まちづくり地域防犯事業	地域における「子ども見まもり隊」、「自主防犯団体」、「青パト隊」へ活動資材を配布・貸与し、住民による活動を支援するとともに、自治会などが設置する防犯灯や防犯カメラの費用の一部を補助します。	・パトロール物品の配付・貸与数2,133(内訳:子ども見まもり隊2,060、自主防犯団体71、青パト3) ・防犯灯設置費補助金 286灯(内訳:新設119灯、更新167灯) ・防犯カメラ及びカメラ付きLED防犯灯設置費補助金 46灯(内訳:防犯カメラ12台、カメラ付きLED防犯灯34台) ・高齢等の理由により、子ども見まもり隊の人数が減少傾向である。多様な世代が日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら防犯」及び「防犯カメラ設置」等を引き続き、推進していく必要がある。	安全生活課	○	○	○	○	○	○	○
132	3-1-1	2	安全・安心情報配信事業	不審者情報など、市民の安全安心に役立つ緊急情報を携帯電話等にメールで配信します。	・配信件数249件 ・今後も、市民の安全安心に関する情報を迅速に配信していく。また、メール登録者数が更に増加するよう引き続き周知していく必要がある。	安全生活課	○	○	○	○	○	○	○
133	3-1-1	3	少年愛護センター補導事業	子どもの非行・犯罪防止や被害防止のため、関係機関と連携して街頭での合同補導活動を行い、子どもの安全を確保します。	・地域住民や学校関係者と協力し、子どもの非行・犯罪防止や被害防止のため、地域や中心街での街頭補導(愛の声かけ)活動を延べ325回実施した。 ・引き続き地域や中心街での街頭補導(愛の声かけ)活動を実施し、子どもの安全確保に努める予定である。	こども若者総合相談支援センター					○	○	○
134	3-1-2	1	人にやさしいまちづくり推進事業	誰もが暮らしやすいと感じる「人にやさしいまち」の実現を目指し、人のやさしさによるバリア克服の啓発に努めます。また、愛知県条例に基づき、不特定多数の人が利用する施設などのバリアフリー化を進めます。	・人にやさしいまちづくり啓発講座を全3回開催した。 ・出前講座「人にやさしいまちづくり塾」を11講座実施した。 ・多くの市民に人にやさしいまちづくりに関心をもってもらうため、人にやさしいまちづくりの担い手育成やバリアフリーの必要性の普及啓発を引き続き行う。	建築指導課	○	○	○	○	○	○	○
135	3-1-2	2	ユニバーサルデザイン推進事業	誰もが暮らしやすいまちづくりを推進する一環として、総合学習などの授業で活用できるユニバーサルデザイン教材セットを市内小中学校へ貸し出します。	・出前講座、教材セット貸出しを活用しユニバーサルデザインの理解を深めた。 ・引き続き出前講座、教材セット貸出しを行う。	未来創生戦略室					○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
136	3-1-2	3	赤ちゃんの駅	親子が安心して外出できるよう、おむつ交換や授乳のできる施設や店舗を赤ちゃんの駅「Babyほっ」として登録し、施設や店舗の情報をwebマップ等により発信します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設や店舗の情報をwebマップ等により発信した。</li> <li>赤ちゃんの駅登録施設数:261か所</li> <li>赤ちゃんの駅登録施設促進に向け、引き続き周知を行う予定である。</li> </ul>	子育て支援課				○			
137	3-1-3	1	児童手当	児童を養育している親又は養育者に児童手当を支給します。	R2実績 対象児童数延573,782人、支給額6,174,115,000円 窓口等での案内により対象児童を養育する家庭が手当を受給できるように努める。	子育て支援課				○	○	○	
138	3-1-3	2	出産育児一時金の支給	国民健康保険に加入している方が出産した時、出生児1人毎に一時金を支給します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度は、国民健康保険被保険者等からの出産育児一時金の申請に対して、総額105,913,230円を支給した。</li> <li>R3年度以降も引き続き対象者からの申請に対して出産育児一時金の給付を行う。</li> </ul>	国保年金課				○			
139	3-1-3	2	子ども医療費助成事業	子どもが診療を受けたときに、自己負担分の医療費を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2実績 述べ受診件数589,089件、助成額1,284,333,722円</li> <li>高校生世代の入院費の助成を令和2年10月診療分から開始した。</li> </ul>	子育て支援課				○	○	○	
140	3-1-3	2	高額療養費の支給	国民健康保険により病気やけがで医療機関にかかり、1か月の自己負担限度額を超過した際に支給を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年度は、国民健康保険被保険者等からの高額療養費支給申請に対して、総額2,521,184,893円を支給した。</li> <li>R3年度以降も引き続き対象者からの申請に対して高額療養費の支給を行う。</li> </ul>	国保年金課	○	○	○				○
141	3-1-3	3	保育料の軽減	0～2歳児について、保育園、認定こども園の保育料について、国の定める徴収基準より低い保育料を設定します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育・保育の無償化に加え、国の定める保育料より50%低い保育料とすることにより市独自の負担軽減に努めた。</li> <li>令和3年度から低所得世帯第二子の保育料を無償とするなど、豊橋市独自の軽減の支援も引き続き行う。</li> </ul>	保育課				○			
142	3-1-3	3	子育てのための施設等利用給付	「子どものための教育・保育給付」の対象外である幼稚園を利用する世帯と、保育の必要性がありながら教育・保育事業を利用せずに預かり保育事業、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を利用する世帯に対して「子育てのための施設等利用給付」を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育・保育の無償化として、私立幼稚園や届出保育施設等51か所の利用者、延べ31,859名の給付認定者に対して、施設等利用費の給付を行った。</li> <li>R3年度以降も引き続き対象者に対して施設等利用費の給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。</li> </ul>	保育課				○			
143	3-1-3	3	幼児教育・保育の給食費(副食費)負担軽減	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、給食費は実費徴収となったことに伴い、国の負担軽減策だけでなく、市独自の軽減策を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の無償化に加え、18歳未満の第3子以降にあたる児童(80か所、延べ14,407名)に市独自の負担軽減を実施した。</li> <li>R3年度以降も引き続き、対象児童への支援を行っていく。</li> </ul>	保育課				○			

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢							
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生	
144	3-1-3	3	児童クラブ利用料の負担軽減	児童クラブに加入している児童の保護者で、一定の要件を満たしている方に対しクラブの利用料の負担を軽減します。	・R2年度は、引き続き要件を満たしている公営・民営児童クラブ利用者に対して利用料の負担軽減を実施した。 ・今後も利用者負担の軽減のため、継続して事業を実施していく。	生涯学習課					○			
145	3-1-3	3	ファミリー・サポート・センター利用料補助	一定の要件を満たすファミリー・サポート・センターの会員に対し、利用料の補助を行います。	・令和2年10月から多胎児世帯向けの利用料補助制度を新たに創設し、経済的支援に取り組んだ。 ・令和3年7月より育児の負担が大きい多胎児世帯向けに無料のお試しチケットの配布を開始した。 ・今後も利用者支援のために引き続き補助制度を継続していく。	子育て支援課				○	○			
146	3-1-3	4	子育て世帯向け住宅の供給	小学校就学前の子どもを持つ世帯に対し、入居期間を子の義務教育期間に限定した子育て世帯向け市営住宅を提供します。	令和2年度において新たな子育て世帯向けの住戸の提供はしていない。(現状、東山住宅7戸、新植田住宅7戸、西口住宅7戸の計21戸)	住宅課				○	○	○		
147	3-1-3	4	子育て世帯の優先入居	ひとり親世帯や5人以上の大家族世帯及び小学校就学前の子どもを扶養している世帯に対して、市営住宅へ優先して入居できるよう配慮します。	入居世帯 ひとり親世帯:36戸 大家族世帯:0戸	住宅課				○	○	○	○	
148	3-1-3	4	歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金	対象区域で新たに家屋を取得し、居住する世帯の中学生以下の子どもに対して、子育て奨励金を交付します。	・R1年度の子育て世帯認定申請者28件に対し、子育て奨励金(計4,000千円)を交付した。 ・R2年度の子育て世帯認定申請者109件の認定を行った。 ・引き続き、事業の周知を図るとともに、適切に事業を実施していく。	都市計画課	○	○	○	○	○	○		
149	3-1-3	4	空家利活用改修費補助金	一般世帯や子育て世帯向けの空家の利活用の際に補助金を交付することで、中古物件の売買を促し、購入者の経済的負担を支援します。	・1件実施(うち子育て世帯が利用した事例は0件) ・今後も事業継続の予定(空家バンクへの登録件数が増えないことが課題)	建築物安全推進課		○	○	○	○	○	○	○
150	3-1-3	5	奨学金返還支援補助金	大学などを卒業後、地元の中小企業に就職し、市内に居住した若者を対象に、市と企業が奨学金返還費用の一部を助成します。	・対象業者数34社、登録者20人 ・引き続き事業を実施していく予定である。 ・第6次総合計画において令和5年度の対象事業者数50社とする予定である。	商工業振興課	○							
151	3-1-4	1	出前講座	小中学校等で、子どもたちに「自分の身は自分で守る」ことを気付かせるため、防災講話や起震車体験等、実技訓練等を行います。	・令和2年度は、申し込みのあった小中学校34校へ職員が出向き、起震車体験や防災講話を実施した。 ・今後も、年間37校(全小中学校の半数)を目標に、継続して出前講座を実施する。	防災危機管理課				○	○	○	○	

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢								
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生		
152	3-1-4	1	防災訓練	災害に備え、小中学校、幼稚園、保育園、認定こども園等において防災訓練を実施するとともに、災害発生時から再開に至るまでの体制づくりに努めます。また、校区防災訓練への子どもたちの積極的な参加を促します。	・各小中学校等において、さまざまな災害を想定しての避難訓練や、引き取り下校訓練を行い、実際に災害が起きたときに慌てずに避難できるように備えている。 ・本年度、あいちシェイクアウト訓練への参加登録を20校以上が新たにを行い、防災の日の安全指導などに生かしていく予定である。	学校教育課				○	○	○			
153	3-1-4	1	防災訓練	災害に備え、小中学校、幼稚園、保育園、認定こども園等において防災訓練を実施するとともに、災害発生時から再開に至るまでの体制づくりに努めます。また、校区防災訓練への子どもたちの積極的な参加を促します。	・法人幼稚園、保育園、認定こども園に対し、定期的な防災訓練の実施を促した。 ・体制づくりについては、あらゆる災害に備えるように、各施設ごとの防災計画作成を促した。 ・今後も災害に備えた体制づくりを充実させていく。	保育課				○					
154	3-1-4	2	安全教育の推進	小中学校の日常的な安全管理の充実を図るとともに、児童生徒の「危険を予測し、回避する能力」や「安全確保に関する実践的な能力や態度、望ましい習慣」を育むため、「生活安全・交通安全・災害安全(防災)」の3領域にわたる安全教育を実施します。	・「安全教育の手引き」を参考に、各学校で授業における安全指導の実践を進めた。 ・避難訓練や各教科の授業で、防災に関して実際の動きを確認しながら、児童生徒の安全意識の向上を図った。 ・学校安全対策連絡協議会で、けがや事故の事例から考えて環境整備を行い、協議会だより「いのちを守る」で報告し、各学校での環境改善に生かす。	学校教育課					○	○			
155	3-1-4	3	防災まちづくりモデル校区事業	モデル校区(小学校区)を選定し、学校(児童・PTA)と地域自治会(自主防災会)が、「タウンウォッチング」に基づく「防災コミュニティマップ」の作成、「防災学習会の開催」や地域が一体となった校区防災訓練を実施し、災害に強いまちづくりを進めます。	・令和2年度の実施実績は無い。令和元年度までに14校区作成済み。 ・22校区での防災コミュニティマップの作成を目標に取組みを進めていく。	防災危機管理課	○	○	○	○	○	○	○	○	○
156	3-1-4	4	防災備蓄品等整備事業	災害発生時に避難者となった市民のため、粉ミルク(アレルギー対応含む)や哺乳瓶を含めた防災備蓄品を整備します。	・こども用のおむつ約42,000枚を市内の防災備蓄倉庫にて分散備蓄を行っているほか、保健所、こども未来館ココニコにて粉ミルク、液体ミルクを備蓄している。 ・豊橋市備蓄計画に定める食料及び日用品の適切な備蓄に努める。	防災危機管理課				○					
157	3-1-4	4	防災備蓄品等整備事業	災害発生時に避難者となった市民のため、粉ミルク(アレルギー対応含む)や哺乳瓶を含めた防災備蓄品を整備します。	・豊橋市備蓄計画に合わせ、乳児用粉ミルク・アレルギー児用粉ミルク・哺乳瓶を備蓄し、賞味期限や使用期限に合わせ更新。 ・R2年度より、液体ミルクの備蓄を開始。 ・備蓄場所にこども未来館を追加し、保健所とこども未来館の2か所で備蓄。 ・賞味期限や使用期限に合わせ随時更新を行う。	こども保健課				○					
158	3-1-4	5	子どもの心身のケア	災害発生後、ストレス症状を抱える子どもに対するケアについて、学校や保育園等への支援や助言を行います。また、保健師が避難所や地域の家庭において心身のケアを行い、必要な支援につなげます。	健康部内で保健医療衛生班によるワーキングを実施し、発災時における対応について検討している。	こども保健課				○	○				

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
159	3-1-4	5	子どもの心身のケア	災害発生後、ストレス症状を抱える子どもに対するケアについて、学校や保育園等への支援や助言を行います。また、保健師が避難所や地域の家庭において心身のケアを行い、必要な支援につなげます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態宣言期間中、登園自粛要請に基づいて自宅待機している園児や保護者に対し、各施設からの定期的な声かけを促した。</li> <li>また、コロナ禍においてストレスを抱える子どもに対するケアについて、県のコールセンターの利用を促した。</li> <li>今後は必要となる支援方法等について、関係機関と調整、検討を行う。</li> </ul>	保育課				○			
160	3-1-4	5	子どもの心身のケア	災害発生後、ストレス症状を抱える子どもに対するケアについて、学校や保育園等への支援や助言を行います。また、保健師が避難所や地域の家庭において心身のケアを行い、必要な支援につなげます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において、ストレス症状を抱える子どもに対して、SCIによるカウンセリングにつなげたり、保護者と連携を取りながら支援にあたった。</li> <li>ストレス症状を抱える子どもや保護者が増加しているため、SCの面談時間が少なく、タイムリーな支援ができないことがある。</li> </ul>	学校教育課					○	○	
161	3-1-4	5	安心して過ごせる場所の提供	大規模災害などが発生した後、子どもたちが安心して遊ぶことができるよう、避難所等となった学校や公園において遊びのスペースの提供や、こども未来館等の施設の早期復旧に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難誘導訓練に加え、災害時の活動の妨げとなるものを事前に把握するための危険予知トレーニングを新たに実施した。</li> <li>引き続き定期的な避難誘導訓練等の実施や対応マニュアルの見直しに取り組んでいく。</li> </ul>	こども未来館				○	○	○	○
162	3-1-4	5	安心して過ごせる場所の提供	大規模災害などが発生した後、子どもたちが安心して遊ぶことができるよう、避難所等となった学校や公園において遊びのスペースの提供や、こども未来館等の施設の早期復旧に努めます。	<p>○遊具の更新 安全で、潤いのある都市空間を確保するため、市内544箇所の公園・緑地・遊園・ちびっこ広場等を適正に管理するとともに、公園施設の安全点検や照明灯・遊具の更新等を行った。特に、広域指定避難所に指定されている向山緑地や高師緑地など市内でも面積の広い公園については公園施設長寿命化計画に基づき積極的に更新を行っている。</p> <p>【今後】 ○遊具の更新 今後も公園施設の維持管理を公園施設長寿命化計画等に則り、計画的・効率的に行うことによりコストの低減を図る。</p>	公園緑地課				○	○	○	○
163	3-1-4	5	安心して過ごせる場所の提供	大規模災害などが発生した後、子どもたちが安心して遊ぶことができるよう、避難所等となった学校や公園において遊びのスペースの提供や、こども未来館等の施設の早期復旧に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度は遊具の更新は行うことが出来なかったが、既設遊具について定期点検を行い、安全に使用できるよう維持管理している。</li> <li>老朽化している遊具について、計画的に補修していく。</li> <li>木製遊具などの大型遊具についても、更新を進める。</li> </ul>	教育政策課					○	○	
164	3-1-4	6	女性による防災検討会の設置	災害時における多様性に配慮した支援の取組みとして、女性の防災意識の醸成を図るとともに、子育てをはじめ災害時に発生が想定される問題とその対策などを、女性の視点から検討します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係各課の職員でWGを設置し、令和2年度3回のWG及び女性目線での避難所運営訓練を実施した。今年度中に平成29年度からの検討事項をまとめたものを避難所運営マニュアルに反映させた。</li> </ul>	防災危機管理課	○	○	○	○	○	○	○
165	3-1-4	7	児童福祉施設における避難確保計画の作成	河川浸水想定区域、高潮浸水想定区域、土砂災害警戒区域及び津波災害警戒区域に所在する児童福祉施設等の避難確保計画の作成や避難訓練の実施を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係者と連携し、令和3年度末までに豊橋市地域防災計画に定める洪水浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設について、避難確保計画の作成を完了</li> </ul>	防災危機管理課	○	○	○	○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
166	3-1-4	7	児童福祉施設における避難確保計画の作成	河川浸水想定域、土砂災害警戒区域及び津波災害警戒区域に所在する児童福祉施設等の避難確保計画の作成や避難訓練の実施を支援します。	○三宝厚生館(河川浸水想定域) 【R2年度】避難確保計画策定済、避難訓練実施なし 【今後】地震・火災想定訓練は毎年実施しているが、河川浸水想定訓練が未実施のため、計画的な実施を呼びかけていく。	子育て支援課				○	○	○	○
167	3-1-4	7	児童福祉施設における避難確保計画の作成	河川浸水想定域、土砂災害警戒区域及び津波災害警戒区域に所在する児童福祉施設等の避難確保計画の作成や避難訓練の実施を支援します。	・各施設で作成の避難確保計画に基づき避難訓練の実施を促した。 ・R3年度以降も引き続き、対象となる施設に対して避難確保計画に基づく避難訓練の実施を促す。	保育課				○			
168	3-2-1	1	就労自立促進事業	ハローワークと福祉事務所とが連携してひとり親の求職活動を支援し、自立を促します。	・生活保護受給者等就労自立促進事業において、就労支援を希望する児童扶養手当受給者75人に対し支援を行い、うち42人が就職した(就職率56.0%) ・令和3年度以降も引き続きハローワークと連携してひとり親の求職活動を支援する。また、これまで就職先の受け皿となっていた販売・飲食・サービス系の職種や派遣・パート等の雇用形態による就職が減少する一方、資格を生かした医療・介護系の正規雇用は増加傾向にあることから、自立支援給付金等、就職に役立つ資格取得も促していく。	子育て支援課				○	○	○	○
169	3-2-1	1	母子家庭等就業支援センター事業	ひとり親家庭の父又は母を対象に、 <b>就業促進活動の実施(求人開拓等)、就業支援講習会の開催、弁護士相談、養育費相談を実施し、ひとり親家庭の生活の安定を図ります。</b>	・愛知県・名古屋市・県内中核市と合同で愛知県母子寡婦連合会へ委託し、就業支援講習会(豊橋会場:介護職員初任者研修、調剤薬局事務)、弁護士相談、養育費相談等を実施した。 ・ひとり親家庭の自立に向けて就業支援は不可欠なため、R3年度も継続実施。今後の課題として、講習会会場が遠方の場合に参加が難しいため、オンライン化導入などの検討が必要。	子育て支援課				○	○	○	○
170	3-2-1	2	母子・父子相談	母子・父子自立支援員がひとり親家庭等の多様な相談に応じ、自立に必要な情報提供、助言、指導を行い、 <b>就業相談の実施、看護師資格取得など高等職業訓練や自立支援教育訓練の給付を行い、ひとり親の就業を支援し、自立を促します。</b> また、生活支援講習会を開催し、生活の向上を図ります。	・ひとり親家庭の親に対し、母子父子自立支援相談員が就業支援、貸付相談など自立促進のための支援を行った。 ・高等職業訓練給付金を17名に、自立支援教育訓練給付金を6名に支給した。 ・生活支援講習会を3回(テーマ:家計管理・仕事・養育費)開催した。 ・今後も児童扶養手当申請の機会等をとらえて母子父子自立支援相談員から各種支援制度の説明を行うなど、制度の積極的な活用を促し、ひとり親の自立支援を推進する。また、R3年度もひとり親の生活の向上に役立つテーマで生活支援講習会を3回開催予定。	子育て支援課				○	○	○	○
171	3-2-1	2	ひとり親家庭等日常生活支援	ひとり親家庭で一時的に日常生活に支障が生じた場合に、支援員を派遣し生活の安定を図ります。	・1世帯に対し、生活援助を7回行った。 ・今後も事業を継続実施し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課				○	○	○	○
172	3-2-1	2	豊橋市母子福祉会との連携	親子交流事業等を通して、母子家庭の母と子や母子家庭同士がコミュニケーションを深める機会を提供します。	・10月にひとり親家庭親子交流会を実施。参加者46名。 ・R3年度は、8月実施予定。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催日に緊急事態宣言が発出されている場合は中止する。	子育て支援課				○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
173	3-2-1	2	母子生活支援施設入所事業	自立が困難な母子家庭、または母子家庭に準ずる家庭の母とその子どもを母子生活支援施設に入所させ、自立に向けた生活支援や子育て支援などのサポートを行います。	・4世帯入所、2世帯退所、R2.3月末時点は6世帯在籍であった。 ・施設との連携及び入所者との定期的な面談により、入所者の自立に向けて支援する。	子育て支援課				○	○	○	○
174	3-2-1	3	児童扶養手当・母子父子福祉手当	ひとり親家庭等に手当を支給します。	・児童扶養手当は対象者延26,905人に対し、総額1,108,902,130円を支給し、豊橋市母子父子福祉手当については対象児童1,936人に対し、総額46,237,300円を支給した。 ・ひとり親世帯の方へ制度の内容を分かりやすく、広く周知することで、手当を受けられる方に漏れのないよう案内を行う。	子育て支援課				○	○	○	○
175	3-2-1	3	母子父子寡婦福祉資金貸付	ひとり親家庭に児童の進入学等に必要な資金の貸し付けを行います。	・修学資金として新規1件210,000円、継続3件1,036,500円の貸付を行った。 ・高等教育修学支援新制度が開始したことにより、修学資金の新規貸付件数や継続貸付金額が減少しているが、今後も資金が必要な家庭への貸付を継続する。貸付相談を受ける中で家計管理ができていない、教育資金の見通しが立てられていないケースが多いため、ひとり親に対するマネープランの啓発が課題。(生活支援講習会等で継続的な啓発が必要)	子育て支援課				○	○	○	○
176	3-2-1	3	母子父子家庭等医療費助成	ひとり親家庭と父母のいない子どもが診療を受けたとき、医療費の自己負担分を助成します。	・R2実績 受診件数71,775件、医療費助成額211,284,877円 ・毎年の更新事務を確実に実施し、対象世帯への医療費助成を行う。	子育て支援課					○	○	○
177	3-2-1	3	市営住宅の家賃減免	20歳未満の子どもを扶養している母子、父子世帯を対象に、所得に応じて市営住宅の家賃を10%減免します。	年間延べ件数 母子世帯： 2369 父子世帯： 68 多子世帯： 655 課題と今後の方針：家賃は公営住宅法で定められた計算方法となっているため、家賃収入で市営住宅を維持していくためにも、見直しを含めた検討が必要である。	住宅課				○	○	○	○
178	3-2-2	1	子どもの発達についての相談	保護者や保育園、幼稚園、認定こども園、学校等から子どもの発達等の相談を受け付けます。また、他機関と連携しながら巡回相談や施設支援なども行います。	・コロナ禍での休校を受けて、年度当初、相談件数は減少傾向でしたが、学校再開後は件数が増え、前年度比増となった。今年度より相談部に言語聴覚士を配置したことで、言葉や発音等の相談に迅速に対応できた。 ・情報過多の昨今で、専門職への相談は大きな役割があると考え、今後も専門職の充実と育成に努める。	こども発達センター				○	○	○	○
179	3-2-2	1	子どもの発達についての診療	ことばや発達の遅れ等、発達に関する一般的なことを医師が診察し、医師の指示のもとリハビリテーションを行います。	・発達の遅れについて医師が診断し、治療方針・実施計画書により、必要とされるリハビリテーション等を行った。 ・医師の不足による初診待機の長期化の解消は厳しい状況にあるが、今後も待機期間短縮のため医師の確保と診療部門の充実に努める。	こども発達センター				○	○		

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
180	3-2-2	1	通園事業	概ね3歳までの発達に心配のある児童を対象に親子通園事業を、在宅の重症心身障害児を対象に児童発達支援事業を実施するほか、自宅を訪問して療育を行う居宅訪問型児童発達支援事業等を行います。	・発達に心配のある児童に対し、親子通園事業を実施することで、子育てに関する不安や疑問について、丁寧に対応することが出来た。また、市内唯一の重症心身障害児の単独通園事業と居宅訪問型児童発達支援を実施することで、個々にあった療育支援を実施した。 ・療育などの支援を必要とされる児童が、適した支援を受けられるように支援体制の充実、関係機関との連携強化を図る。	こども発達センター				○			
181	3-2-2	2	特別支援保育	保育園、認定こども園において、就労などによって家庭で保育できない、軽度から中度程度の障害児と障害のない子どもとの統合保育を実施します。	・指定園(34園)で315名、実施園(11園)で25名の児童を対象とし、加配の保育士も増員して特別支援保育を実施した。 ・R3年度以降も引き続き、必要とする児童の特別支援を行っていく。	保育課				○			
182	3-2-2	2	児童発達支援センターによる支援	障害のある就学前児童を対象に、日常生活の基本的動作、集団生活への適応等への訓練や指導を行い、自立した生活に必要な知識や技能の習得を支援します。	・高山学園において、言葉や体の発達に障害があり、療育が必要な児童40名に対し療育を提供した。 ・相談支援員を増員し、利用支援体制を強化した。 ・R3年度以降も引き続き、療育が必要な児童に療育を提供していく。	保育課				○			
183	3-2-2	2	児童発達支援センターによる支援	障害のある就学前児童を対象に、日常生活の基本的動作、集団生活への適応等への訓練や指導を行い、自立した生活に必要な知識や技能の習得を支援します。	・障害のある就学前児童を対象に、日常生活の基本的動作、集団生活への適応等への訓練や指導を行い、自立した生活に必要な知識や技能の習得を支援した。 ・現在は、各児童発達支援センターの利用者がメインとなっている。 ・今後、地域に根付いた支援についても検討していく。	障害福祉課				○			
184	3-2-2	2	小・中学校における特別支援教育	障害のある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて保護者の理解を得ながら適切な教育的支援を行う「特別支援教育」を実施します。	・「くすのき相談センター」や「にじの子相談室」「県の巡回相談」等を活用して、それぞれの児童・生徒のニーズに合った支援方法や指導方法について助言等を行い、学校における支援の充実を図った。 ・通常学級における発達障害児への支援の充実を図っていく。	学校教育課				○	○		
185	3-2-2	2	くすのき特別支援学校の運営	知的障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けて、個に応じた指導・支援を行います。	・小学部から児童生徒の自立や社会参加につながる指導及び支援を行うとともに、生徒の自立や就労に向け、就労支援員による職場開拓や就労相談等を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企業向け学校説明会や学校間の直接交流を実施せず、作品交流などを行った。 ・引き続き新たな企業開拓などを進め就労支援の充実を図る。	教育政策課				○	○	○	

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
186	3-2-2	2	介護給付事業	身体・知的・精神障害児(者)、発達障害児(者)等に対し、居宅において身体的な介護等を行う居宅介護、行動障害のある障害児に対し外出時に移動その他の支援を行う行動介護、短期入所等の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体・知的・精神障害児(者)、発達障害児(者)等に対し、居宅において身体的な介護等を行う居宅介護、行動障害のある障害児に対し外出時に移動その他の支援を行う行動介護、短期入所等の支援を行った。</li> <li>利用者、利用料が年々増加している。</li> <li>法定事業のため、今後も継続して行う。</li> </ul>	障害福祉課				○	○	○	○
187	3-2-2	2	重症心身障害児(者)短期入所利用支援事業	愛知県の指定を受けた施設において重症心身障害児(者)が短期入所を利用した場合に施設に対して補助を行うことで、短期入所の利用を援助します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県の指定を受けた施設において重症心身障害児(者)が短期入所を利用した場合に施設に対して補助を行った。</li> <li>利用支援事業補助金 2事業所 利用日数137日</li> <li>サービス提供体制整備事業補助金 1事業所 利用日数 94日</li> <li>重症心身障害児(者)が利用できる短期入所事業所が少ない。</li> <li>今後も補助事業は継続して行うが、重症心身障害児(者)に対応できる短期入所事業所を増やすのは難しい状況</li> </ul>	障害福祉課				○	○	○	○
188	3-2-2	2	障害児通所支援事業	未就学の児童に対し集団生活への適応訓練等を提供する児童発達支援、就学している児童に対し生活能力向上に必要な支援等を提供する放課後等デイサービス、施設職員へ専門的な支援を行う保育所等訪問支援等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業で、障害児への支援および施設職員への専門的支援を行った。</li> <li>児童発達支援…延2,677人(月平均223人)利用</li> <li>放課後等デイサービス…延9,543人(月平均795人)利用</li> <li>保育所等訪問支援…延104人(月平均9人)利用</li> <li>居宅訪問型児童発達支援……延20人(月平均2人)利用</li> <li>利用者、利用料が年々増加している。</li> <li>法定事業のため、今後も継続して行う。</li> </ul>	障害福祉課				○	○	○	○
189	3-2-2	2	医療的ケアが必要な児童の看護支援	医療的ケアを必要とする児童生徒が、保育園、学校等に通っている時に看護師が医療的ケアを実施し、保護者等の負担の軽減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>7人(幼稚園児1人、小学生6人)が訪問看護師の派遣により医療的ケアを受けた。</li> <li>R2年度は痰吸引が必要な児童が小学校に入学したため、学校教育課が常駐の看護師を配置した。</li> <li>学校教育課による常駐の看護師配置は継続実施。</li> <li>年度により医療的ケアを必要とする児童生徒の数は変動するが、保護者等の負担軽減のためニーズに応じて実施予定。</li> <li>今後、随時医療的ケアが必要な児童で看護師が常駐しなければならないケースも増えていく可能性があり、状況に応じ受け入れることが出来るよう体制整備が必要。</li> </ul>	障害福祉課 学校教育課 保育課				○	○	○	
190	3-2-2	3	障害者(児)相談支援	障害のある方やその家族が地域で安心して生活を送るために、委託を受けた事業所が、生活全般に関わる相談や必要な情報の提供を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある方やその家族が地域で安心して生活を送るために、委託を受けた事業所が、生活全般に関わる相談や必要な情報の提供を行った。</li> <li>障害児の相談…735人(実人員)</li> <li>障害児の親が働いており日中連絡がつかず、引き受ける委託の相談支援事業所がスムーズにみつからない場合がある。</li> <li>引き続き、相談支援が適時受けられるよう努力していく。</li> </ul>	障害福祉課				○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
191	3-2-2	3	発達障害児への支援	自閉症やアスペルガー症候群などの発達障害児の早期発見と相談、指導、専門機関への紹介など、適切な対応に努めるとともに、専門スタッフの養成や親への理解も進めます。	・こどもの発達に不安や心配をもつ親に対し、その内容に合わせて専門職が電話相談・面接相談を実施した。また、親の希望に応じて医療機関の受診につなげたり、関係機関との連携を適切に実施した。 ・医療機関への受診希望者が多く、当センターの初診待機も長期化している。今後も医師の確保と専門職の充実・研鑽に努める。	こども発達センター				○	○	○	○
192	3-2-2	3	発達障害児への支援	自閉症やアスペルガー症候群などの発達障害児の早期発見と相談、指導、専門機関への紹介など、適切な対応に努めるとともに、専門スタッフの養成や親への理解も進めます。	・「くすのき相談センター」や「にじの子相談室」の紹介や子ども発達センターとともに研修会(コロナ禍の中、方法を工夫)を開き、特別支援についての理解の促進を図った。 ・早期からの教育支援の充実のため、保育課や子ども発達センターとの連携を図っていく。	学校教育課				○	○		
193	3-2-2	4	障害児等への手当	心身に障害のある児童や養育している保護者へ所得等に応じて、障害児福祉手当や特別児童扶養手当、心身障害高校生奨学金や入学準備金を支給し、経済的な負担軽減を図ります。	・障害児福祉手当は168人、特別児童扶養手当は618人、心身障害高校生奨学金及び入学準備金は54人の障害児や扶養者に手当を支給した。 ・利用者のニーズを踏まえながら引き続き事業を実施していく予定である	障害福祉課				○	○	○	○
194	3-2-2	4	障害児自立支援医療(育成)給付	身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療等を給付します。	給付実人数95人 ・新型コロナウイルス感染症対策として、厚生労働省通知により受給者証有効期限を1年延長する措置がとられた。 従来どおりの方法を継続していく。	こども保健課				○	○	○	○
195	3-2-3	1	外国人総合相談窓口「インフォピア」等による相談体制の充実	ポルトガル語、英語、タガログ語などにより、子育て支援を始めとした市政全般、日常生活での問題などの相談事業を実施し、生活を支援します。	・R2年度は、5,288件の相談に応じている。 ・相談内容は、新型コロナウイルス関連の支援に関することなどが特に多く見られた。 ・豊橋市国際交流協会で開催している外国人のための税務相談会の利用ニーズが非常に高いことから、R3年度は税理士による相談会を試行的に実施し、定期的な相談会開催を検討していく。 ・その他専門的な相談会の実施も検討していく。	多文化共生・国際課	○	○	○	○	○	○	○
196	3-2-3	1	児童・生徒相談コーナーの運営	外国人児童生徒相談コーディネーターが、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築・連携・調整を行います。また、外国人児童生徒及び保護者を対象とした教育相談活動や、学校における外国人児童生徒への指導を支援するための教材を整備します。	・R3より、相談コーナーに会計年度任用職員の外国人児童生徒教育相談アドバイザーを1名配置し、相談コーナーと学校との通訳派遣や相談員、スクールアシスタント、登録バイリンガルの調整を行うことで、より円滑な連携を図る。	学校教育課					○	○	

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
197	3-2-3	1	児童生徒教育相談	外国人児童生徒が多く在籍する学校に、教育相談員を配置したり巡回したりすることで、初期適応指導及び日本語指導の補助を行い、外国人児童生徒や保護者が生活しやすいよう支援します。	日本語相談員9名は、17校37人に巡回指導+3校で初期支援にあたった。バイリンガル相談員8名は巡回指導で47校500人対象におこなった。常駐のバイリンガル相談員は10名配置した。その他にもスクールアシスタントや登録バイリンガルが、初期支援や翻訳・通訳業務にあたった。引き続き、連携しながら市内約2000人の外国人児童生徒と、その保護者を支援していく。翻訳業務が逼迫しており、体制の見直しが必要である。	学校教育課					○	○	
198	3-2-3	1	母子保健相談	妊産婦や乳幼児期の育児に関する悩みについて、言葉の壁がないよう、通訳を配置し、個々に応じた支援を実施します。	・相談件数 15件 ・今年度から相談枠を4組から3組へ減らし、1回の相談時間を増やした。また、毎月開催とし、予約が数か月先になることが無いようにした。 ・今年度は新型コロナウイルス感染症のために、4月・5月の相談が中止となった。そのため、前年度より申し込みが減少したが、来所者はほぼ横ばいであった。毎月開催することで、相談日を忘れる等のケースが減少した。 ・相談内容については主に発達に占めている。就園していても言葉の問題で園に相談することが難しい場合もあり、引き続き外国人相談は安心して相談ができる場となるよう目指していく。	こども保健課				○	○		
199	3-2-3	1	外国人児童の保育等への円滑な適応	外国人児童・保護者を対象に、適切な保育に関する情報の提供や相談、指導を行い、保育園、認定こども園への円滑な適応とコミュニケーション機会を提供します。	・保育所・認定こども園については、公立園5園に翻訳機を配置するとともに、法人園3園に翻訳機購入費の補助金を交付した。 ・R3年度も引き続き、法人保育所・認定こども園に購入費の補助金を交付する。	保育課					○		
200	3-2-3	1	ブラジル人向けメンタルヘルス相談事業	メンタルヘルス不調者等からの相談にポルトガル語で応じ、ケアアドバイスの提供や医療機関等の受診へつなげます。また、学校、託児所などの教育機関等を巡回し、潜在的なメンタルヘルス不調者の掘り起こしを行い、相談につなげます。	・R2年度は、延べ1,555人の相談に応じており、昨年度の1,331人よりも増加している。 ・新型コロナウイルスの影響による生活苦に対する支援として、6月から相談料(通常1,500円/回)の減免を行った。 ・引き続き、相談対応を行うとともに、保健所や医療機関との連携を強化して、相談対応能力のレベルアップを図る。	多文化共生・国際課	○	○	○	○	○	○	○
201	3-2-3	2	プレスクール事業	ブラジル人託児所や外国人集住地域に在住する就学前幼児に対して、定期的な日本語教室や日本の小学校の習慣を学ぶ機会を提供することで円滑な学校生活を支援します。また幼児の親に対する子育て情報の提供も併せて行います。	・R2年度は、3か所で計26回開催し、延べ332人が参加した。 ・引き続き教室を開講するとともに、追跡調査や保護者アンケートの結果をふまえ、教室で教える内容の更新を図る。	多文化共生・国際課					○		
202	3-2-3	2	外国人児童サマースクール	外国人集住地域の外国人児童を対象に、学校、地域住民、保護者等が連携して夏休みに、日本語や学習の習得が進むよう支援を行います。	・R2年度は2か所で8回開催し、延べ186人の外国人児童が参加した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から例年より規模を縮小して実施) ・引き続きスクールを開催するとともに、参加教員・ボランティア等の意見を反映させて支援体制の強化を図る。	多文化共生・国際課					○		

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢								
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生		
203	3-2-3	3	海外協力交流研修員の受け入れ	ブラジルの教職員を研修生として受け入れ、ブラジル人児童生徒に対する学習支援とその保護者への教育相談を行うとともに、日本の教育制度をブラジル本国に周知します。	・R2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業を中止した。 ・R3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となったが、来年度以降状況を見ながら、研修生の受入を再開していきたい。	多文化共生・国際課					○	○			
204	3-2-3	4	子育て支援情報の外国語での提供	子育て支援情報を発信する際に翻訳ツールを活用するなど、外国人の保護者が理解しやすいような情報発信に取り組みます。	・英語、ポルトガル語、タガログ語のパンフレットを作成し、関係窓口にて情報提供を行った。 ・今後も利用者のニーズに合わせて情報提供をしていく。	子育て支援課		○	○	○	○	○	○		
205	3-2-3	5	子育て支援通訳の配置	外国人への窓口対応等を円滑に実施するため、ポルトガル語や英語の通訳を配置します。	・ポルトガル語の通訳を配置し、窓口対応等を円滑に進めた。	子育て支援課				○	○	○	○		
206	3-2-3	5	子育て支援通訳の配置	外国人への窓口対応等を円滑に実施するため、ポルトガル語や英語の通訳を配置します。	・ポルトガル語と英語の通訳を配置し、乳幼児健康診査や各種相談、家庭訪問等の通訳を実施している。	こども保健課				○	○	○	○		
207	3-3-1	1	産前・産後サポート事業	・参加型 同じ悩みを持つ妊産婦に対し、集団形式で意見交換や相談支援を行うほか、仲間づくりを目的とした交流会を行います。 ・パートナー型 妊産婦の自宅へ赴き、「寄り添い支援」を中心とした個別相談を行います。	・参加型は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言中は開催を中止したため実績が減少した。 ・参加型はオンラインを含め年7回開催し計81人が参加した。 ・パートナー型は延374人へ支援した。 ・参加型はオンライン開催での交流が困難なため、新しい生活様式としての対面式開催方法を検討する。	こども保健課				○	○				
208	3-3-1	2	産後ケア事業	家族等から支援が得られない概ね産後4か月未満の母子に対し、産科医療機関等で宿泊や日帰りで、産婦の心身のケアや授乳指導を行います。	・R2年6月より新たにアウトリーチ型を実施した。 ・R2年度は、宿泊延323日、デイサービス延64日、アウトリーチ延208日実施した。 ・自宅でのケアを実施できるアウトリーチ型の拡大を目指す。	こども保健課				○					
209	3-3-1	3	妊産婦・乳幼児家庭訪問事業	保健師・助産師・看護師が妊娠中の方や乳幼児のいる家庭に訪問し、妊娠・出産・子育ての不安の軽減や子どもの健全な発育・発達のために相談支援を行います。	・看護師による乳児家庭全戸訪問件数は1,812件 ・保健師等による未熟児・ハイリスク児訪問は延4,882人 ・助産師などによる産婦・新生児訪問は152人 ・養育支援家庭訪問は延1,051人	こども保健課				○					
210	3-3-1	4	妊産婦・乳幼児健康診査	妊産婦や乳幼児の健康管理のため妊産婦健康診査、乳児健康診査、4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を行います。	・妊婦健診14回、産婦健診2回の受診券を交付。 ・乳児健診1回目 受診者数2,641人 受診率94.1% ・乳児健診2回目 受診者数2,508人 受診率89.3% ・4か月児健康診査 受診者数2701人、受診率96.2% ・1歳6か月児健康診査 受診者数2819人、受診率96.8% ・3歳児健康診査 受診者数2959人、受診率96.4%	こども保健課				○	○				

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
211	3-3-1	5	医療給付事業	未熟児養育医療・小児慢性特定疾病医療・自立支援(育成医療)の医療給付を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●未熟児養育医療 【R2年度の実施状況】 ・給付実人数59人 ・全数面接を実施 ・低体重等要支援家庭に対しては地区担当による支援を実施 【今後の取組方針】 高所得者の場合、自己負担金が発生することがあるが(実際にはこども医療で全額還付される)、こども保健課の負担月額表を見直し、自己負担金が発生しないよう子育て支援課と調整する。</li> <li>●小児慢性特定疾病医療 ・給付実人数369人 ・全数面接を実施 ・新型コロナウイルス感染症対策として、厚生労働省通知により受給者証有効期限を1年延長する措置がとられた。 ・毎月1回(年12回)名古屋市にて対面開催していた審査会が、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、R2年度は12か月の中で対面開催2回(10月及び11月)、WEB開催1回(1月)、郵送審査9回であった。 ・新型コロナウイルス感染症が終息する目途が立っていないため、郵送による支給認定申請が可能な体制の整備を行う。その場合の面接は希望者及び担当フォローケース等のみ電話で行うなど、詳細を今後詰めていく必要がある。</li> <li>●自立支援医療(育成医療) ・給付実人数95人 ・新型コロナウイルス感染症対策として、厚生労働省通知により受給者証有効期限を1年延長する措置がとられた。 ・従来どおりの方法を継続する。</li> </ul>	こども保健課							
212	3-3-1	5	不妊治療費補助	特定不妊治療及び一般不妊治療に要する費用の一部を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定不妊治療費補助金の交付数は延べ496件、実320人</li> <li>・一般不妊治療費補助金の交付数は延べ103件、実102人</li> <li>・特定不妊治療については、令和2年度から市単費による助成額の上乗せや、所得制限の撤廃を行い、さらに令和3年1月の国制度改正では対象者の範囲拡大、助成額の増額等を行った。</li> <li>・一般不妊治療についても令和3年1月の県の制度改正により対象者の範囲を拡大した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症が終息する目途が立っていないため、郵送による申請が可能な体制の整備を行う。</li> </ul>	こども保健課		○					

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢								
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生		
213	3-3-1	5	医療機関で行う妊産婦・乳児健康診査補助	医療機関で行う妊産婦・乳児健康診査に要する費用の一部を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査受診者は延べ32,460人 市内医療機関等 延30,076人、市外医療機関 延1,554人 県外 延830人</li> <li>・乳児健康診査受診者は延べ5,149人 市内医療機関等 延4,836人 市外医療機関 延168人 県外 145人</li> <li>・産婦健康診査受診者は、延べ4,846人 市内医療機関等 延4,384人 市外医療機関 延289人 県外 173人</li> </ul> 市内及び市外の医療機関については、契約単価に基づき医療機関等に直接交付。県外については、健康診査受診者が支払った受診料等について、市内医療機関等の契約単価を上限として償還払い。 ・産後うつ等の予防や新生児への虐待防止等を図るため、産婦健康診査を1回から2回に変更した。 ・多胎妊婦への支援を強化するため、通常14回の妊婦健診を19回に拡大 ・産後うつ等の予防のため、産科医療機関と連携し早期発見・早期支援につながるよう精神科医との連携強化を行う。	こども保健課				○	○				
214	3-3-1	5	新生児聴覚検査補助	新生児の聴覚検査に要する費用の一部を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児聴覚検査の受診者は、2,408人 市内医療機関等 2,140人 市外医療機関 129人 県外 139人</li> </ul> 市内及び市外の医療機関については、契約単価に基づき医療機関等に直接交付。県外については、健康診査受診者が支払った受診料等について、市内医療機関等の契約単価を上限として償還払い。 ・新生児の先天性難聴を早期に発見し、早期治療・療育に繋げるため、引き続き実施する。	こども保健課							○		
215	3-3-1	6	不妊・不育専門相談センター	不妊に悩む方への常時相談できる体制の整備、ピアサポート体制の樹立、講演会の開催、企業等への普及啓発、妊娠・出産包括支援への継続支援等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は延件65件の相談があり、前年度に比べ約1.5倍に増加。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で実施予定だった講演会をオンラインで開催。</li> <li>・市民へ啓発動画を作成し豊橋駅やHP上で周知した。</li> <li>・不育相談の拡大や流産死産を経験した方へのグリーンケアの実施を検討する。</li> </ul>	こども保健課	○	○							
216	3-3-1	7	風しん抗体検査・風しん予防接種費用の助成	風しんから赤ちゃんを守るため、妊娠を予定又は希望する女性と配偶者及び同居者、風しん抗体価が低い妊婦の配偶者及び同居者を対象に、抗体検査費用の全額助成や、予防接種費用の一部を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・抗体検査 407件 予防接種 583件</li> </ul> 新型コロナ感染症の影響も少なからずあると思われるが、国の政策であるMR5期もあるため、この制度を利用した検査数は減少している。 ・定期接種で風しん予防接種を実施していても、妊婦健診で抗体価が低い妊婦は一定数いると思われるため、今後も妊娠予定または希望の女性と抗体価が低い妊婦の配偶者及び同居者を対象に抗体検査費用の全額助成や予防接種費用の一部助成が必要。	健康政策課	○	○	○						
217	3-3-2	1	離乳食講習会	乳児を持つ保護者等を対象に、基本的な離乳食の作り方、与え方について講習会を実施することで、生活習慣の基盤をつくることのできるよう支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モグモグ教室(初期・中期)を21回開催。カミカミ教室(後期・完了期)を19回開催。</li> <li>・R2.4月5月の緊急事態宣言発出中は開催中止、R3.1月2月の宣言発出中はオンラインで開催。</li> <li>・コロナによる開催中止や、密を避けるための定員減少により、参加者数は減少した。</li> <li>・離乳食の開始時期は遅らせることができないため、はコロナの流行状況に合わせ、教室形態を変更し離乳食の進め方について提供する場を維持する。</li> </ul>	こども保健課							○		

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
218	3-3-2	2	予防接種の実施	学校保健、医療機関などと連携し、保護者に正確な情報の提供や積極的な接種を働きかけながら、予防接種関係法令及び予防接種ガイドラインに沿い、安全に予防接種を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期予防接種率 93.7%</li> <li>・誤った情報で予防接種を受けない等、どのワクチンも接種しない家庭がある。</li> <li>・予診票送付時のワクチンの説明文やホームページ等で今後も正しい知識の啓発を行っていく。併せて未接種者に対し接種勧奨を継続していく。</li> </ul>	健康政策課				○	○	○	○
219	3-3-2	3	食育の推進	小中学校の給食を通して、地産地消など食育の大切さを普及していきます。学校教育活動全般において、栄養教諭をはじめとした様々な食に携わる人々との積極的なかかわりを意識した活動を展開し、食の重要性を知り、食を通して健康的な心身の育成ができるよう啓発に努めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「とよはし産学校給食の日」の実施や、生産農家等による講話会など学校給食等を通して、地産地消など食育の大切さの普及に努めた。</li> <li>・教科等をはじめとした学校教育活動全体を通して、児童生徒の食に関わる知識や判断力などを育成するため、栄養教諭による食に関する指導を推進した。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響で栄養教諭が給食時間に指導を行うことが難しい状況である。他の時間や訪問以外の活動を充実させる取組が必要である。</li> </ul>	保健給食課					○	○	
220	3-3-2	3	食育の推進	保育園・小学校等の給食を通して、地産地消など食育の大切さを普及していきます。乳幼児期から学校教育活動全般において、栄養教諭をはじめとした様々な食に携わる人々との積極的なかかわりを意識した活動を展開し、食の重要性を知り、食を通して健康的な心身の育成ができるよう啓発に努めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜栽培やクッキング等の活動や調理現場との関わりを通じて食の重要性を知る機会を設けた。また、健康だよりの配布や参観日を活用し保護者に対する啓発を行った。</li> <li>・今後も乳幼児期から学校教育活動全般にわたり、充実した食育活動の展開を促していく。</li> </ul>	保育課				○			
221	3-3-2	4	学校保健連携事業	出前講座や学校保健委員会などの機会を捉え、学校と協働での健康づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座は、「食」小学校4校、「タバコ」小学校9校、「酒」小学校1校実施。</li> <li>・学校保健委員会は、「早寝早起き朝ごはん」小学校3校、「メディア」小学校4校、中学校1校実施。</li> <li>・コロナのため、学校行事の縮小により実施校は例年より減少。</li> <li>・引き続き、学校と連携し、児童生徒の実態に合わせ健康づくりを進める。</li> </ul>	こども保健課					○	○	
222	3-3-2	5	フッ素洗口事業	年長児と小学生を対象に継続的にフッ素洗口を実施し、子どもをむし歯から守るとともに、むし歯予防意識の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 23校、園 69園で実施</li> <li>・新型コロナ感染拡大防止により、事業の見合わせや開始時期の遅延あり</li> <li>・未実施園及び小学校における実施学年の拡大を図りつつ継続予定</li> </ul>	健康増進課				○	○		
223	3-3-2	6	健康づくりの推進	とよはし健康マイレージを実施し、親子で健康づくりに取り組む環境の整備や健康に対する意識の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康マイレージを健康経営のツールとすることにより、働き盛り世代にアプローチを行った。また、アプリを活用したウォーキングイベントを開催し、コロナ禍においても運動機会を設けた。</li> <li>・市民が健康づくりに取り組むきっかけとして、健康マイレージの活用を継続的に周知・啓発していく。また、アプリの動作や機能のアップデートが必要。</li> </ul>	健康政策課	○	○	○	○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
224	3-3-2	7	禁煙・受動喫煙防止の推進	タバコによる影響を啓発することで、生涯タバコを吸わない意識を育て、父母の喫煙を減らすことにより、子どもの健康を守ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の各小学校(6年生)・各中学校(2年生)・豊橋聾学校1校に防煙リーフレットを計7,600枚配布。</li> <li>出前講座「タバコの害から身を守ろう」は9校で実施。</li> <li>妊婦用禁煙リーフレット(母子健康手帳発行時同時配布)を2,771枚、産婦用禁煙リーフレット(乳児家庭全戸訪問時)を2,564枚を配布した。</li> <li>各リーフレットは修正を加えたものを配布(小6用・中2用は夏休み前に配布)。</li> <li>出前講座は、感染症対策を徹底しながら実施していく。</li> </ul>	こども保健課	○	○	○	○	○	○	○
225	4-1-1	1	子育て応援宣言の推進	子育て応援企業参加による子育て応援フェスの開催や、様々な機会を捉えて周知を図り、「子育て応援のまち、とよはし」を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>11月に妊婦から子ども、親・祖父母世代に対し、遊び・体験・学びを通して子育てについて考えるきっかけを提供し、社会全体で子育てを盛り上げる機運の醸成を目的としたイベント「とよはし子育て応援フェス」を開催した。</li> <li>市民レポーター「パパママレポーター」を養成し、専用ブログによりローカル情報を発信した。</li> <li>地域全員で子どもたちの健やかな成長を応援するため、「きみのきもち みらいのきみ」をキーワードに、子どもたちの声を聴き、みんなで子どもたちの未来を考えるためのワークショップを2回開催した。</li> <li>今後も子どもや子育てに関わるすべての人を応援する事業を展開していく。</li> </ul>	子育て支援課	○	○	○	○	○	○	○
226	4-1-1	2	家庭生活における男女共同参画に関する意識啓発	市民向け講座等の実施や啓発紙の発行等情報提供を行うことで、市民一人ひとりの家庭生活における男女共同参画意識を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年、市民向けに男女共同参画について啓発している男女共生フェスティバルがコロナの影響により中止となった。また、出前講座についても市民団体からは申込みがなかった。啓発紙については、新たに性の多様性についてのパンフレットを作成し、3歳児健診に訪れる保護者に配布することで、啓発を行った。</li> <li>男女共生フェスティバルについては令和3年度もコロナの影響を受けているが、開催に向けて検討を進める。</li> </ul>	市民協働推進課	○	○	○	○	○	○	○
227	4-1-2	1	民生委員児童委員、主任児童委員の活動支援	地域において子育ての支援を行う民生委員児童委員、主任児童委員を対象に、情報交換を図りながら、協働した取組みを通じて、活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年名古屋市や首都圏で開催される主任児童委員研修会の情報提供を行い、参加手続きを行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。</li> <li>今後も研修会をはじめ様々な情報を随時提供し、活動の支援を行う。</li> </ul>	子育て支援課				○	○	○	○
228	4-1-2	1	民生委員児童委員、主任児童委員の活動支援	地域において子育ての支援を行う民生委員児童委員、主任児童委員を対象に、情報交換を図りながら、協働した取組みを通じて、活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区協議会への出席や、個別相談、主任児童委員対象の研修会開催などの活動支援を行った。</li> <li>「ヤングケアラー」といった新たな社会問題に対する研修会を開催するなど引き続き民生委員児童委員、主任児童委員の活動を支援していく予定である。</li> </ul>	こども若者総合相談支援センター				○	○	○	○
229	4-1-2	1	民生委員児童委員、主任児童委員の活動支援	地域において子育ての支援を行う民生委員児童委員、主任児童委員を対象に、情報交換を図りながら、協働した取組みを通じて、活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区協議会に地区担当が参加したり、民生委員児童委員への研修を行うなど、活動支援を行った。</li> <li>引き続き継続していく。</li> </ul>	生活福祉課	○	○	○	○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
230	4-1-2	2	子育てサポーターの養成	こども未来館及び各地域で開催する「ここにこサークル」で子育て支援を行うボランティアに対し各種養成講座を開催します。また、新たな参加者を募集するためPRを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座は中止。フォローアップ講座・交流会は回数を減らして実施。フォローアップ講座 1回 参加者16人 交流会 2回 参加者43人</li> <li>新規ボランティアの養成と資質の向上を図る。</li> </ul>	こども未来館				○			
231	4-1-2	3	読み聞かせボランティアの養成	中央図書館、市民館などで子どもたちを対象に絵本の読み聞かせ、紙芝居、手遊びなどを通して本への興味を起こさせるためのボランティアを養成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検温や消毒、マスク着用、広い会場への変更などを行い、全6回の講座を開催した。</li> <li>新規受講生のほか、既存ボランティアが勉強のために参加するなどし、読み聞かせボランティアの人数増加のほか、質の向上にもつながった。</li> <li>今後も感染対策を行ったうえで、実施していく。</li> </ul>	図書館				○	○		
232	4-1-2	4	PTA活動の支援	児童生徒の健全な育成を図るため、市内小中学校のPTA活動が活発に行えるよう、豊橋市小中学校PTA連絡協議会の運営を支援し、相互の連絡、提携、協調を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊橋市小中学校PTA連絡協議会が開催する事業（広報紙「PTAとよはし」の発行等）への指導・助言を行った。</li> <li>今後も、児童生徒の健全な育成を図るため、豊橋市小中学校PTA連絡協議会が開催する事業への指導・助言を行っていく。</li> </ul>	生涯学習課					○	○	
233	4-1-2	5	子ども会活動の支援	異年齢の子どもたちが集団活動を通じて主体性や協調性を養うことができるよう、地域の育成者が行う子ども会活動を支援します。	豊橋市子ども会連絡協議会が実施する子ども会の育成者を対象としたセミナー、役員を対象とした研修会等について、その活動を支援した。	生涯学習課					○	○	
234	4-1-2	6	青少年の健全育成	インターネットやSNSをはじめ青少年が巻き込まれやすいトラブルや危険を未然に防ぐための啓発活動や地域における青少年健全育成活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年7月と12月に行っている街頭啓発活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。青少年健全育成会補助金については令和2年度も交付し、地域における健全育成活動を支援した。</li> <li>補助金の交付について事務負担を減らすなどの見直しを行う必要がある。</li> </ul>	子育て支援課					○	○	○
235	4-1-2	7	お互いさまのまちづくり	まちの居場所の運営や、助け合い活動などの取組みにより地域のつながりを深め、子どもから高齢者まで皆が暮らしやすいまちづくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>お互いさまのまちづくり協議会を運営し、関係団体がそれぞれの取り組みを実行することで、お互いさまのまちづくりの一層の普及を図った。</li> <li>令和3年度よりスタートした、第2期お互いさまのまちづくりアクションプランに基づき、引き続き関係団体がそれぞれの取組みを実行することで、お互いさまのまちづくりの「認知度向上」「担い手創出」「活動応援」を図りながら、支え合い活動団体の創出に向け取り組む。</li> </ul>	長寿介護課	○	○	○	○	○	○	○
236	4-1-3	1	子育て支援団体に関する情報提供	市内の子育て支援団体の情報を集約し、子育て家庭に情報提供を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年6月に広告入り子育て情報ハンドブックを子育て団体と協働して作成し、発行した。</li> <li>今後も市内の子育て支援団体の情報を集約し、子育て家庭に情報提供を行っていく。</li> </ul>	子育て支援課		○	○	○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠中	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
237	4-1-3	1	子育て支援団体に関する情報提供	市内の子育て支援団体の情報を集約し、子育て家庭に情報提供を行います。	・子育てプラザでの相談や情報コーナーで子育て支援団体に関する情報を提供した。 ・継続実施	こども未来館				○			
238	4-1-3	2	子育て支援団体の育成	地域の子育て支援の担い手となる人材や団体を育成するための研修会や相談等を行います。	・令和2年9月に子育て支援団体情報発信講座を開催した。 ・地域の子育て支援の担い手となる人材や団体を育成するための研修会や相談等を行っていく。	子育て支援課		○	○	○	○	○	○
239	4-1-3	2	子育て支援団体の育成	地域の子育て支援の担い手となる人材や団体を育成するための研修会や相談等を行います。	・新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座は中止した。 ・子育てサポーター養成講座への参加を、子育て支援段階からも受け入れていく。	こども未来館				○			
240	4-1-3	2	子育て支援団体の育成	地域の子育て支援の担い手となる人材や団体を育成するための研修会や相談等を行います。	・ボランティア養成講座 4回 ・コロナ禍では研修などの開催が困難なケースがある。オンラインでの講義なども検討していく。	市民協働推進課	○	○	○	○	○	○	○
241	4-1-3	3	校区市民館の地域コミュニティ拠点施設機能の強化	校区市民館を地域のまちづくりの拠点とし、自治会、ボランティア等地域で活動している人が地域ぐるみで子どもを育むための活動をしやすい環境を整えます。	・LED照明器部取替修繕(8館) ・換気扇修繕(19館) ・トイレの洋式化工事(3館) 他 ・今後も引き続き、環境整備を行っていく	市民協働推進課	○	○	○	○	○	○	○
242	4-2-1	1	はぐみんデーの周知	毎月19日の子育て応援の日「はぐみんデー」をPRし、家庭、地域、職場で子育てについて考えるきっかけづくりを行います。	・市内各施設にリーフレットを置き、市民への周知啓発を行った。 ・今後も利用者のニーズを的確に把握しながら適切な事業を実施していく。	子育て支援課	○	○	○	○	○	○	○
243	4-2-1	2	子育てしやすい職場づくりの支援と普及	関係機関との連携により、ワークライフバランスの推進に取り組む企業の働き方改革を支援し、モデルとなる取組みの普及を図ります。	・主に、働きやすい職場づくりセミナー参加者を対象とした、外部コンサルタントによる伴走支援を実施。9月から参加企業1社。3月8日に参加企業の取り組み事例の紹介を実施。 ・企業のニーズを踏まえながら引き続き事業を実施していく予定である。	商工業振興課	○	○	○	○	○	○	○
244	4-2-1	2	子育てしやすい職場づくりの支援と普及	関係機関との連携により、ワークライフバランスの推進に取り組む企業の働き方改革を支援し、モデルとなる取組みの普及を図ります。	・仕事と子育てを両立できるようなセミナーを予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ・今後も利用者のニーズを的確に把握しながら適切な事業を実施していく。	子育て支援課	○	○	○	○	○	○	○
245	4-2-1	2	子育てしやすい職場づくりの支援と普及	関係機関との連携により、ワークライフバランスの推進に取り組む企業の働き方改革を支援し、モデルとなる取組みの普及を図ります。	※商工業振興課より回答	市民協働推進課	○	○	○	○	○	○	○

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢						
							結婚前	妊娠前	妊娠期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生
246	4-2-1	3	誰もが働きやすい職場づくりの啓発	誰もが働きやすい職場づくりのため、セミナーや出前講座等を実施します。	・事業所向け女性活躍推進出前講座の実績なし ・令和3年度も引き続き出前講座を実施する。	市民協働推進課	○	○	○	○	○	○	○
247	4-2-1	3	誰もが働きやすい職場づくりの啓発	誰もが働きやすい職場づくりのため、セミナーや出前講座等を実施します。	・2回連続講座・働きやすい職場づくりセミナー開催 参加者6月16日8人、7月14日9人。 ・企業のニーズを踏まえながら引き続き事業を実施していく予定である。	商工業振興課	○	○	○	○	○	○	○
248	4-2-1	4	女性のキャリアアップ支援	事業所に勤める女性従業員や再就職を目指す女性を対象に、資格取得に要する経費の一部を補助し、キャリアアップを支援します。	・女性が活躍する社会の実現を目的とし、国家資格の取得を目指す非正規雇用又は離職中の女性に対して、補助金を7件交付した。 ・更なる周知と対象を公的資格まで拡大する検討を行う。	市民協働推進課	○	○	○				
249	4-2-1	4	女性のキャリアアップ支援	事業所に勤める女性従業員や再就職を目指す女性を対象に、資格取得に要する経費の一部を補助し、キャリアアップを支援します。	・女性スキルアップ支援補助事業を実施。申請0件。 ・市民協働推進課の類似事業と整理し、女性スキルアップ支援補助金は廃止の方向で検討していく予定である。	商工業振興課	○	○	○	○	○	○	○
250	4-2-1	4	女性の再就職支援	結婚や出産で空白のある方等を対象に、再就職支援セミナーや相談事業を実施します。	・結婚、出産、育児等を機に離職した女性で、就職したいと考える女性を対象に、再就職に向けた準備をすることを目的として、10月から11月にかけて全5回のセミナーと9月から3月にかけて全10回の再就職相談を実施。 ・再就職相談について、令和2年度の実績が30枠のうち、7枠しか実施できなかったことも影響して、3年度は国からの交付金の内示において、相談業務が減額されている。多く実施できるよう周知に努める。	市民協働推進課	○	○					
251	4-2-1	4	女性の再就職支援	結婚や出産で空白のある方等を対象に、再就職支援セミナーや相談事業を実施します。	・子育てをしながら早期の就職を目指している方を対象としたパソコンセミナーを予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ・今後も利用者のニーズを的確に把握しながら適切な事業を実施していく。	子育て支援課	○	○	○	○	○	○	○
252	4-2-1	4	女性の雇用環境整備	女性の雇用環境を整備するため事業所の施設整備を支援します。	・女性あんしん職場づくり補助事業を実施。交付件数8件。 ・企業のニーズを踏まえながら引き続き事業を実施していく予定である。 ・第6次総合計画において令和5年度の補助事業活用事業者数を累計80社とする予定である。(R2年度36社)	商工業振興課	○	○	○	○	○	○	○
253	4-2-1	4	女性応援プロジェクト	女性の生き方や働き方をテーマにした講座の実施や情報提供を行い、異業種交流により女性の活躍を推進します。	・「女性があらゆる分野で、希望に応じた活躍ができる豊橋市」の実現を目指し、東京海上日動火災保険株式会社、豊橋信用金庫、MUSASHi Innovation Lab CLUE及び豊橋市が実施主体となり、計3回のセミナーを開催、様々な企業等からの参加者を募り、セミナー後には意見交換会を行い交流を図った。 ・令和3年度も引き続き実施していくが、よりターゲットを明確にして開催したい。	市民協働推進課	○	○	○				

通し番号	計画体系	整理番号	個別事業	事業内容	R2年度の実施状況 課題及び今後の取組方針など	課名	対象年齢							
							結婚前	妊娠前	妊娠期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生	
254	4-2-1	5	男性の家事・育児講座	家事や育児に積極的に取り組む男性を増やすための講座を実施します。	・料理と家事のセミナーを実施する予定であったが、コロナにより中止となった。内容を変更し、祖父母をメインに「孫育て」をテーマとしてセミナーを開催した。 ・コロナの状況を見ながらオンラインも含めた開催を検討する。	市民協働推進課	○	○	○					
255	4-2-1	6	結婚支援	結婚を希望する未婚者を対象に、セミナーの開催や相談対応、出会いの機会づくり等に取り組めます。また、結婚支援ボランティアの育成や親向けのセミナーの開催など、総合的な結婚支援を推進します。	・男女別全3回のセミナーと交流会や親向け結婚支援セミナーを実施した。 ・婚活サポーターを養成した。 ・年間6回結婚相談会を開催した。 ・婚活イベントを実施する民間事業所2件に対して助成した。 ・今後も利用者のニーズを的確に把握しながら適切な事業を実施していく。	子育て支援課	○							
256	4-2-1	7	ライフキャリアプランセミナー	自身が望むワークライフバランスを実現できるよう、就職活動が始める前の大学生等を対象に、ライフキャリアプランについて考える機会をつくります。	・豊橋創造大学、愛知大学において自分のライフプランについて考える機会を提供するための講座を実施した(豊橋創造大学は令和2年11月20日開催、愛知大学はオンライン授業のため事前収録し動画配信) ・今後も対象者のニーズを的確に把握しながら適切な事業を実施していく	子育て支援課	○							
257	4-2-2	1	子育て応援企業の認定・表彰	市民や従業員に対する子育て支援の取り組みを積極的に進めている企業を「子育て応援企業」として認定・公表することにより、企業の子育て支援施策を推進します。また、認定企業のうち、特に優れた活動をしている企業を表彰します。	・子育て応援企業の認定・更新を行い、認定数は合計170社(337事業所)となった。子育て応援企業の取組の普及拡大のため、子育て応援フェスへの参加を呼びかけ、取り組み内容の周知に努めた。 ・今後も利用者のニーズを的確に把握しながら適切な事業を実施していく。	子育て支援課	○	○	○	○	○	○	○	○
258	4-2-2	2	子育て家庭優待事業(はぐみんカード)	子育て世帯が協賛店舗で様々なサービスが受けられる子育て家庭優待事業を愛知県と協働で行います。	・子育て家庭優待事業(はぐみんカード)協賛店舗等の件数:317件 ・今後も利用者のニーズを的確に把握しながら適切な事業を実施していく。	子育て支援課			○	○	○	○	○	○
259	4-2-2	3	企業との協働による子育て支援の充実	企業のCSR活動等と連携し、子育て支援施策の充実に取り組みます。	・企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、2社から寄附金を受け、子どもの居場所づくり事業補助金の財源とした。 ・今後も多くの企業へ呼びかけ連携をしながら子育て支援施策の充実に取り組んでいく	子育て支援課	○	○	○	○	○	○	○	○

※実績値が「-」の部分は豊橋市子ども・子育て支援に関するニーズ調査により5年に1回調査するものです

基本 目標	施策 の方	No	評価指標	指標区 分	単位	現況値	実績値					目標値	担当課
						H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1	(1)	1	「希望した時期に保育サービスを利用できた」割合	就学前 児童	%	72.1	-	-	-	-	-	80.0	子育て支 援課
1	(1)	2	保育所・認定こども園における待機児童数	-	人	0	0	0				0	保育課
1	(1)	3	認可外保育施設指導監督基準を満たす施設数	-	施設	1	15	23				35	保育課
1	(1)	4	幼児教育・保育従事者に対する研修の延受講者数	-	人	3,010	3,221	2,881				3,300	保育課
1	(1)	5	保育士と求人園のマッチング件数	-	件	85	131	106				120	保育課
1	(2)	1	「地域において多様な子育て支援が充実している」と感じる割合	就学前 児童	%	40.1	-	-	-	-	-	60.0	子育て支 援課
1	(2)	1	「地域において多様な子育て支援が充実している」と感じる割合	就学児 童	%	37.6	-	-	-	-	-	60.0	子育て支 援課
1	(2)	2	「子育ての相談窓口が充実している」と感じる割合	就学前 児童	%	49.1	-	-	-	-	-	65.0	子育て支 援課
1	(2)	2	「子育ての相談窓口が充実している」と感じる割合	就学児 童	%	40.1	-	-	-	-	-	65.0	子育て支 援課
1	(2)	3	希望する児童が放課後児童クラブを利用できた割合	-	%	98.5	94.5	99.4				100	生涯学習 課
1	(2)	4	子育て支援情報ポータルサイト「育なび」の月平均ページビュー数	-	件	17,123	17,519	11,148				40,000	子育て支 援課
1	(3)	1	「子どもの権利に関する国際的な条約がある（日本も加わっている）ことを知っている」割合	就学前 児童	%	28.6	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課
1	(3)	1	「子どもの権利に関する国際的な条約がある（日本も加わっている）ことを知っている」割合	就学児 童	%	27.1	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課
1	(3)	2	こども専用相談ダイヤルへの相談件数	-	件	50	51	77				150	こども若者 総合相談支 援センター

※実績値が「-」の部分は豊橋市子ども・子育て支援に関するニーズ調査により5年に1回調査するものです

基本 目標	施策 の方	No	評価指標	指標区 分	単位	現況値	実績値					目標値	担当課
						H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1	(4)	1	「児童虐待の早期発見や防 止等子どもの人権を守る体 制が整っている」と感じる 割合	就学前 児童	%	36.1	-	-	-	-	-	60.0	子育て支 援課
1	(4)	1	「児童虐待の早期発見や防 止等子どもの人権を守る体 制が整っている」と感じる 割合	就学児 童	%	34.3	-	-	-	-	-	60.0	子育て支 援課
1	(4)	2	所在不明児童数	-	人	0	0	1				0	こども若者 総合相談支 援センター
1	(5)	1	「子育て家庭への経済的援 助が充実している」と感じ る割合	就学前 児童	%	36.2	-	-	-	-	-	60.0	子育て支 援課
1	(5)	1	「子育て家庭への経済的援 助が充実している」と感じ る割合	就学児 童	%	36.3	-	-	-	-	-	60.0	子育て支 援課
1	(5)	2	子ども食堂等の子どもの居 場所数	-	か所	7	9	13				20	子育て支 援課
2	(1)	1	「親子・子ども同士の交流 の場や自然の中での多様な 体験の場が充実している」 と感じる割合	就学前 児童	%	56.1	-	-	-	-	-	70.0	子育て支 援課
2	(1)	1	「親子・子ども同士の交流 の場や自然の中での多様な 体験の場が充実している」 と感じる割合	就学児 童	%	51.7	-	-	-	-	-	60.0	子育て支 援課
2	(1)	2	トヨッキースクール（放課 後児童クラブと一体連携し た放課後子ども教室）の実 施校区数	-	校区	10	10	25				25	生涯学習 課
2	(2)	1	「子どもの教育環境が充実 している」と感じる割合	就学児 童	%	54.6	-	-	-	-	-	70.0	子育て支 援課
2	(2)	2	地域教育ボランティアの活 動人数	-	人	13,167	12,623	6,781				18,000	学校教育 課
2	(3)	1	「子どもが気軽に利用でき る施設や場所が整ってい る」と感じる割合	就学前 児童	%	57.1	-	-	-	-	-	70.0	子育て支 援課
2	(3)	1	「子どもが気軽に利用でき る施設や場所が整ってい る」と感じる割合	就学児 童	%	42.8	-	-	-	-	-	60.0	子育て支 援課
2	(3)	2	こども未来館（体験・発見 プラザ、集いプラザ）利用 者数	-	人	530,790	617,523	254,773				540,000	こども未 来館

※実績値が「-」の部分は豊橋市子ども・子育て支援に関するニーズ調査により5年に1回調査するものです

基本 目標	施策 の方	No	評価指標	指標区 分	単位	現況値	実績値					目標値	担当課
						H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
2	(4)	1	「子どもが生命の大切さや性についての正しい知識を学ぶ機会がある」と感じる割合	就学前 児童	%	27.7	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課
2	(4)	1	「子どもが生命の大切さや性についての正しい知識を学ぶ機会がある」と感じる割合	就学児 童	%	35.1	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課
2	(4)	1	赤ちゃんふれあい体験の実 施回数及び受講者数	実施回 数	回	10	11	1				16	こども保 健課
2	(4)	1	赤ちゃんふれあい体験の実 施回数及び受講者数	受講者 数	人	743	770	95				1100	こども保 健課
3	(1)	1	「子どもが安心・安全で暮 らせる環境が整っている」 と感じる割合	就学前 児童	%	38.9	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課
3	(1)	1	「子どもが安心・安全で暮 らせる環境が整っている」 と感じる割合	就学児 童	%	39.0	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課
3	(1)	2	「子どもに係る事故や犯罪 の被害に遭わないか心配で ある」と感じる割合	就学前 児童	%	53.2	-	-	-	-	-	35.0	子育て支 援課
3	(1)	2	「子どもに係る事故や犯罪 の被害に遭わないか心配で ある」と感じる割合	就学児 童	%	56.9	-	-	-	-	-	45.0	子育て支 援課
3	(1)	3	「子育て家庭への経済的援 助が充実している」と感じ る割合	就学前 児童	%	36.2	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課
3	(1)	3	「子育て家庭への経済的援 助が充実している」と感じ る割合	就学児 童	%	36.3	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課
3	(1)	4	自転車損害賠償保険等の加 入率	-	%	40.4	40.4	54.9				80.0	安全生活 課
3	(1)	5	赤ちゃんの駅の登録施設数	-	か所	234	245	261				350	子育て支 援課
3	(2)	1	「外国人家庭への子育て支 援が充実している」と感じ る割合	就学前 児童	%	47.8	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課
3	(2)	1	「外国人家庭への子育て支 援が充実している」と感じ る割合	就学児 童	%	47.8	-	-	-	-	-	50.0	子育て支 援課

※実績値が「-」の部分は豊橋市子ども・子育て支援に関するニーズ調査により5年に1回調査するものです

基本 目標	施策 の方	No	評価指標	指標区 分	単位	現況値	実績値					目標値	担当課
						H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
3	(2)	2	就労自立促進事業により就 職に結びついたひとり親の 割合	—	%	69.7	59.7	56.0				80.0	子育て支 援課
3	(3)	1	「妊娠から出産、育児まで 親子への健康管理が充実し ている」と感じる割合	就学前 児童	%	68.6	—	—	—	—	—	75.0	子育て支 援課
3	(3)	1	「妊娠から出産、育児まで 親子への健康管理が充実し ている」と感じる割合	就学児 童	%	66.1	—	—	—	—	—	75.0	子育て支 援課
3	(3)	2	乳幼児健康診査受診率	4か月 児健康 診査	%	97.5	97.1	96.2				99.0	こども保 健課
3	(3)	2	乳幼児健康診査受診率	1歳6 か月児 健康診 査	%	96.4	96.6	96.8				98.0	こども保 健課
3	(3)	2	乳幼児健康診査受診率	3歳児 健康診 査	%	95.9	95.4	96.4				97.0	こども保 健課
3	(3)	3	生後2か月未満の家庭訪問 実施率	—	%	87.9	89.2	調査中				91.0	こども保 健課
4	(1)	1	「子育てが家族や地域の人 に支えられている」割合	就学前 児童	%	90.1	—	—	—	—	—	95.0	子育て支 援課
4	(1)	1	「子育てが家族や地域の人 に支えられている」割合	就学児 童	%	87.7	—	—	—	—	—	95.0	子育て支 援課
4	(1)	2	「子育てに関する不安や負 担」を感じる割合	就学前 児童	%	87.5	—	—	—	—	—	80.0	子育て支 援課
4	(1)	2	「子育てに関する不安や負 担」を感じる割合	就学児 童	%	87.7	—	—	—	—	—	80.0	子育て支 援課
4	(1)	3	子育てサポーター養成講座 の延受講者数	—	人	218	238	59				250	こども未 来館
4	(2)	1	「女性が希望通りに出産後 も仕事を辞めずに働け ることができる」と感じる 割合	全体	%	30.0	—	—	—	—	—	35.0	子育て支 援課
4	(2)	2	「子育て支援に積極的な企 業が多い」と感じる割合	就学前 児童	%	20.2	—	—	—	—	—	35.0	子育て支 援課

※実績値が「-」の部分は豊橋市子ども・子育て支援に関するニーズ調査により5年に1回調査するものです

基本 目標	施策 の方	No	評価指標	指標区 分	単位	現況値	実績値					目標値	担当課
						H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
4	(2)	2	「子育て支援に積極的な企業が多い」と感じる割合	就学児童	%	20.1	-	-	-	-	-	35.0	子育て支援課
4	(2)	3	「子どもとの時間をとれる」と考える保護者	就学前児童 父親	%	25.9	-	-	-	-	-	50.0	子育て支援課
4	(2)	3	「子どもとの時間をとれる」と考える保護者	就学前児童 母親	%	59.3	-	-	-	-	-	80.0	子育て支援課
4	(2)	3	「子どもとの時間をとれる」と考える保護者	就学児童 父親	%	31.2	-	-	-	-	-	50.0	子育て支援課
4	(2)	3	「子どもとの時間をとれる」と考える保護者	就学児童 母親	%	53.7	-	-	-	-	-	70.0	子育て支援課
4	(2)	4	子育て応援企業の認定事業所数	-	事業所	277	310	337				460	子育て支援課
4	(2)	5	子育て家庭優待事業（はぐみんカード）協賛店舗等の件数	-	件	300	312	317				400	子育て支援課

## 令和3年度の主な事業の進捗状況について

ページ	内容	第2期豊橋市子ども・子育て応援プラン	
		基本目標	施策の方向
1	支援の必要な子どもの見守り体制強化	1.すべての子どもの育ちを支える環境づくり	(5)子どもの貧困への支援の充実
2	法人保育所・認定こども園のリニューアル支援	1.すべての子どもの育ちを支える環境づくり	(1)すべての子どもが幼児期に教育・保育を受けられる環境づくり
3	保育料等の軽減	3.子育て家庭を支える環境づくり	(1)安心して子育てできる環境づくり
4	養育費確保に向けた支援	3.子育て家庭を支える環境づくり	(2)社会的支援を必要としている家庭への対策の充実
5	妊産婦、不妊・不育支援	3.子育て家庭を支える環境づくり	(3)健康で子育てできる支援の充実
6	「のびるん de スクール」の開設	2.子どもの豊かな人間形成を支える環境づくり	(1)家庭・地域における子どもの人間形成
7	とよはし版 GIGA スクールの推進	2.子どもの豊かな人間形成を支える環境づくり	(2)学校を通じた子どもの人間形成

支援対象児童等見守り強化事業



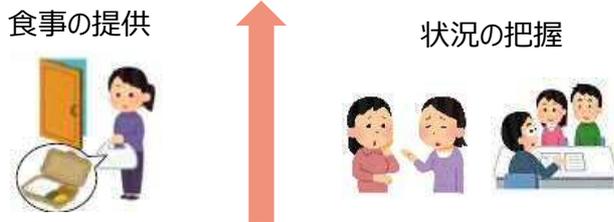
# 支援の必要な子どもの見守り体制強化 夏休みに食事の提供などを通してサポートします

新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少するなか、継続的な関わりと支援が必要と判断された家庭を訪問し、子どもへ食事の提供を行うとともに、各家庭がおかれている状況などを把握します。また、豊橋市要保護児童対策ネットワーク協議会\*（要対協）とも連携を図り、必要な場合は関係機関へ連絡し対応するなど子どもの見守り体制を強化します。

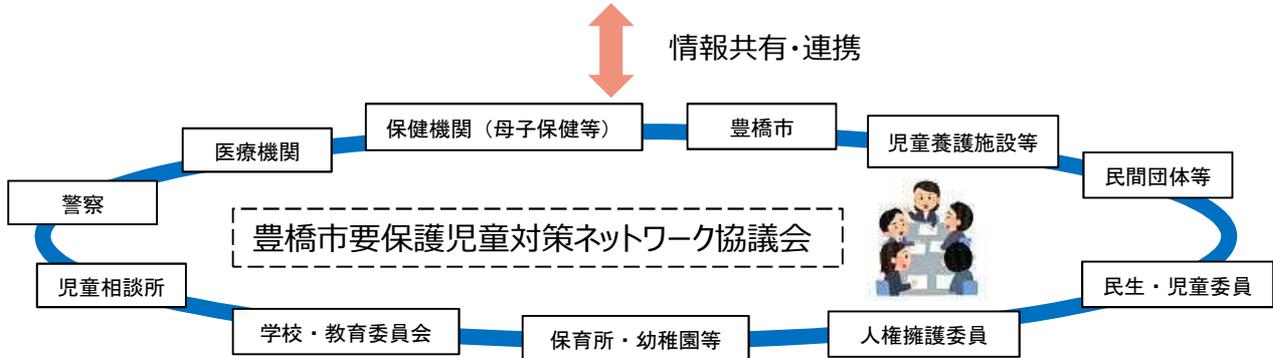
\*支援ニーズの高い子どもについての状況把握及び必要なサポートや支援につなげる体制を整えるための協議等を行う場



見守りによるサポートが必要な子ども



夏休み期間中に民間団体等（要対協以外のメンバー含む）の支援スタッフが訪問し見守りを実施



現況・今後の予定など

学校や幼稚園等による子どもの状況把握が難しい夏休み期間中に訪問（市から東三河セーフティネットへの委託事業）

【対象】こども若者総合相談支援センター「ココエール」が継続的に関わる家庭など支援が必要とされる41世帯

【訪問等】・スタッフが2名体制で週3回訪問（2名×20チーム）  
 ・昼食のお弁当を渡しながら会話を通して家庭状況を把握（家族の分も含め食事は136食提供/回）  
 ・訪問状況を随時報告し、必要な場合はココエールへ連絡し対応

【今後の予定】実施結果を踏まえ、秋頃を目途に成果と課題を整理

事業費

972万円

お問い合わせ

子育て支援課  
 (0532) 51-2325  
 kosodate@city.toyohashi.lg.jp



## 法人保育所・認定こども園のリニューアルを支援します

就学前の子どもが健やかに育つ環境を整えることを目的に、法人保育所や認定こども園が行う施設整備に対する補助事業を、継続的に実施しています。

令和3年度は、第2次法人保育所施設整備計画に基づき、3園の施設整備に対して助成を行います。



施設整備の事例  
(園舎や内装等のようす)

### 現況・今後の予定など

#### 1. 令和3年度実施園

- ・下条保育園 大規模改修 定員75人
- ・前芝保育園 大規模改修 定員150人
- ・緑が丘こども園 増改築 定員200人

#### 2. 国県内示

- ・令和3年4月1日

#### 3. 補助率

- ・国（又は県）1/2、市1/4

#### 4. 今後の予定

- ・第2次法人保育所施設整備計画に基づき毎年3園ずつ整備

### 事業費

5億8,270万円

### お問い合わせ

#### 保育課

(0532) 51-2316

hoiku@city.toyohashi.lg.jp



## 三河地域の市では初の取組みもあり！ 豊橋市独自に、保育料等の軽減をより一層進めます

子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、国が実施している幼児教育・保育の無償化に加えて市独自で行っている保育料等の軽減について、さらなる拡充を行います。

(◎：令和3年度新規・拡充内容)



### 《 幼児教育・保育の無償化（国） 》

対象世帯	3～5歳	全ての世帯
	0～2歳	市民税非課税世帯

- 対象となるサービス
- ・認可保育所
  - ・認定こども園
  - ・幼稚園（月額25,700円まで）
  - ・障害児通園施設
- ！副食費（おかず）等の実費は無償化対象外\*

- 保育認定を受けた子
- ・幼稚園・認定こども園  
1号認定子どもの預かり保育  
月額11,300円まで
  - ・認可外保育施設
  - ・一時預かり
  - ・病児保育
  - ・ファミリーサポートセンター  
複数のサービスを合わせて  
3～5歳 …月額37,000円まで  
0～2歳 …月額42,000円まで

\*認可保育所、認定こども園、幼稚園については  
年収360万円未満相当世帯等は副食費無料

### 《その他の施設利用料支援（国）》

- ◎多様な集団活動事業  
月額20,000円まで

### 《 市の独自施策 》

認可保育所、認定こども園、幼稚園

3～5歳

- ・18歳未満第3子以降の副食費を無償化

0～2歳

- ・18歳未満第3子以降の保育料を無償化
- ・18歳未満第2子の保育料を半額軽減
- ・保育短時間認定の保育料軽減

【三河地域の市では初！】

◎ 年収360万円未満相当世帯第2子の  
保育料を**無償化** **拡充**

認可外保育施設

0～2歳

◎ 18歳未満第3子以降、及び年収  
360万円未満相当世帯第2子以降  
の利用料に**助成** **新規**

### 現況・今後の予定など

#### 《市の独自施策》

#### 1. 認可保育所、認定こども園、幼稚園

令和3年4月1日時点の独自施策対象者数及び割合

- (1) 3～5歳児 ( ) 内は3～5歳児全体に対する割合  
・1,125名 (13%)
- (2) 0～2歳 ( ) 内は0～2歳児全体に対する割合  
・704名 (25%)

#### 2. 届出保育施設（認可外保育施設）

- ・令和3年度からスタート
- ・対象：保育の必要性が認められる子であって、認可保育施設に入所できず、  
適合届出保育施設を利用する子

### 事業費

事業費	320万円
軽減額	222万円

### お問い合わせ

#### 保育課

(0532) 51-2309

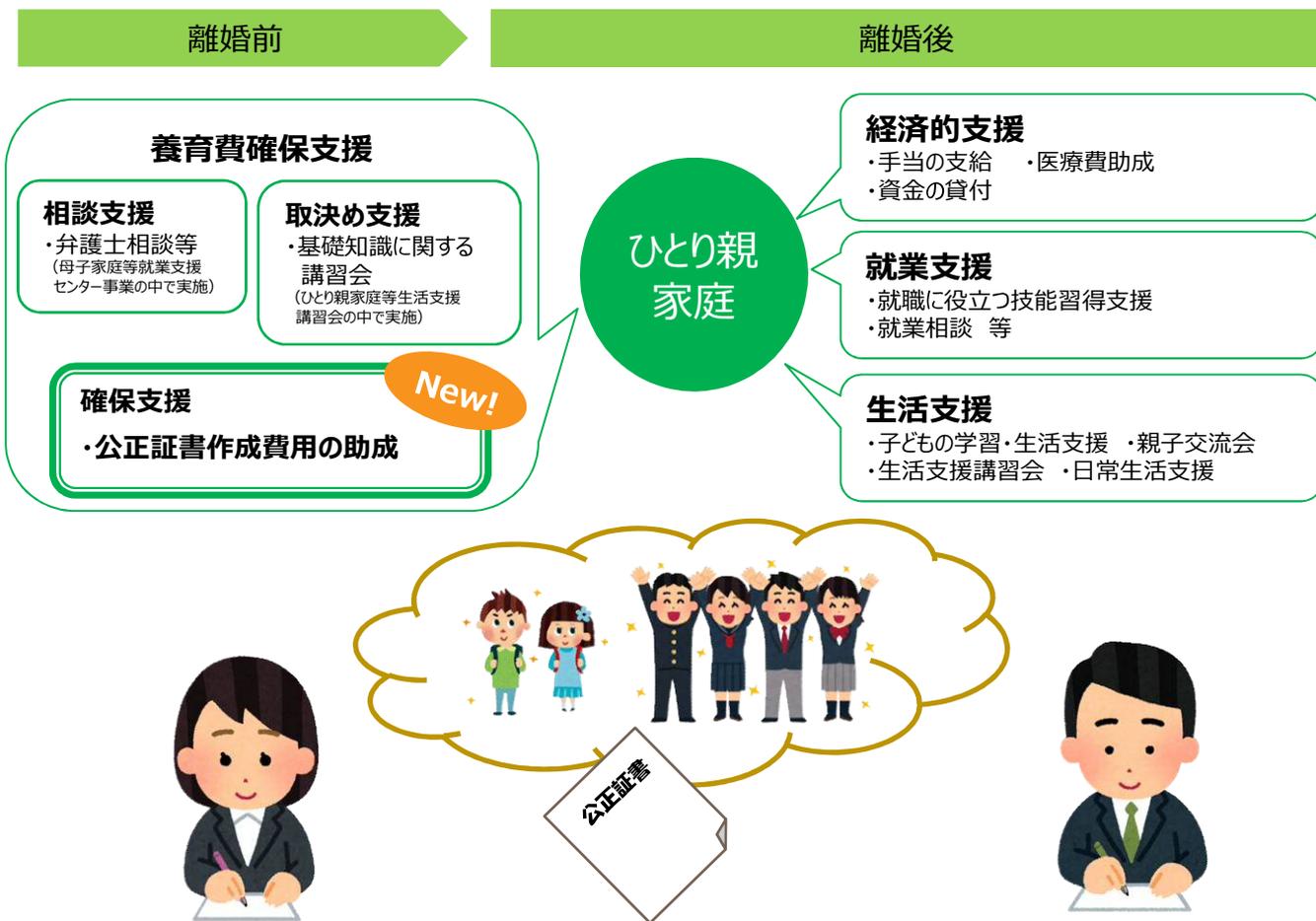
hoiku@city.toyohashi.lg.jp

ひとり親家庭への支援の充実



## 養育費確保に向けた支援を充実・強化 公正証書作成費用を助成します

ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長のために重要である養育費について、現在行っている相談支援や取決めに係る支援に加え、新たに養育費確保に係る支援として公正証書を作成する際の費用を助成します。



現況・今後の予定など

養育費確保支援助成金（令和3年4月創設）

- 養育費取決めにかかる以下の費用を助成します。
  - ・養育費取決めのための公正証書（強制執行文があるもの）にかかる手数料
  - ・養育費請求調停や夫婦関係調整調停（養育費の取決めを含む場合に限り）の申立てのための収入印紙代
  - ・上記①②の手続きに必要な戸籍謄本等の取得費用、郵便切手代
- 助成金額
  - 実際にかった経費（上限27,000円）
- 主な周知方法
  - 市民課等で離婚届にセットしてチラシを同配、市民相談、女性相談、豊橋公証役場等でチラシ配布

※このほか、養育費や公正証書をテーマに、ひとり親を対象とした生活支援講習会を10月に実施予定

事業費

81万円

お問い合わせ

子育て支援課  
(0532) 51-2321  
kosodate@city.toyohashi.lg.jp



## 子どもを望む夫婦を全力で応援します！ 新型コロナウイルス感染症対応、不妊・不育への助成を拡充

新型コロナウイルス感染症のため、出産・育児等に強い不安を抱える妊産婦を支援します。また、より多くの方が不妊治療を受診できるように、令和3年1月から特定不妊治療費の助成を拡充しました。

1

### 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊産婦への支援

- 里帰り困難な妊産婦への支援
- 分娩前ウイルス検査費助成
- 感染者への寄り添い型支援

2

### 不妊治療の経済的負担の軽減

拡充

#### 特定不妊治療費\*助成

- 補助額の増額
- 助成回数の拡大
- 事実婚世帯への対象拡大

3

### 不育症患者の経済的負担の軽減

新規

#### 不育症検査費用の助成

- 保険適用外の不育症検査費用に対する助成を開始

\* 特定不妊治療費 … 不妊治療のうち、体外受精や顕微授精などの高度な生殖医療の治療費

### 現況・今後の予定など

#### 1. 妊産婦に対する新型コロナウイルス感染症対策の実施

- 里帰り出産が困難な妊産婦等に対し、家事・育児等の支援をシルバー人材センターに委託し実施  
1日6時間以内で月4日まで最大6か月間。本人負担なし。
- 新型コロナウイルス感染症のため出産・育児等に強い不安を抱える分娩前の妊婦に対しPCR検査等費用を助成  
助成額 1回の検査に限り上限2万円
- 新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、市内の開業助産所の助産師等が電話や訪問などの寄り添い支援を実施  
同一の妊産婦について、10回程度（電話・訪問）。本人負担なし。

#### 2. 特定不妊治療費の助成拡充

助成額

胚移植なしの体外受精等1回30万円  
胚移植のみ等1回10万円  
男性不妊治療1回30万円  
胚移植ありの体外受精等初回のみ45万円

助成回数

1子ごと6回まで(40歳以上43歳未満は3回)

対象者

法律婚及び事実婚

#### 3. 不育症検査費用の助成の開始

不育症患者の経済的負担を軽減するため、保険適用外の検査費用を助成

補助額 1回上限5万円

### 事業費

1億8,575万円

### お問い合わせ

こども保健課

(0532) 39-9160

kodomohoken@city.toyohashi.lg.jp



## 様々な体験により新たな得意を発見できる!! 「のびるん de スクール」の開設校を12校へ拡大

放課後に学校施設を利用して、地域の人々とふれあい、交流しながら、子どもたちのコミュニケーション能力の向上を図り、社会を生き抜く力を育てます。また、児童クラブと連携して放課後の居場所づくりに取り組みます。



### 現況・今後の予定など

#### 1. 実施校の拡充

令和2年度：2校開設（牛川、汐田）  
令和3年度：10校開設し、12校での実施へ拡大  
（前芝、玉川、二川、老津、富士見、植田、芦原、栄、新川、松葉）

#### 2. 実施日の拡充

始業式から終業式までの平日に実施  
（学校振替休業日や短縮日課にも実施）

#### 3. 職員体制の強化（会計年度任用職員の増員）

(1) 学校やスタッフ等との連携を図る、教員OB等の「コーディネーター」を増員  
令和2年度：1名 → 令和3年度：5名  
(2) 利用者の出欠やスタッフの従事管理等を行う「マネージャー」を3名配置

#### 4. 特別教室等の充実

令和3年度から新たな特別教室（英語）や市役所各課による出前講座を実施するなど、内容の充実を図る。

### 事業費

1億398万円

### お問い合わせ

生涯学習課

(0532) 51-3141

shogaigakushu@city.toyohashi.lg.jp



■ G I G Aスクールの推進

## とよはし版GIGAスクールを推進します 「1人1台端末」の有効活用

児童生徒全員に1台ずつ配備されたタブレット端末を日常的に活用し、主体的・対話的で深い学びを実現する「とよはし版GIGAスクール」を推進します。



新たな学習形態による  
多様な学習活動の保障

主体的・対話的で  
深い学びの視点による授業

**とよはし版 GIGA スクール**

- ・Web 掲示板を利用した『Web 協働学習』
- ・電子ドリルを用いた『個別最適化学習』
- ・テレビ会議システムによる『オンラインリアルタイム学習』

### 現況・今後の予定など

#### 1. タブレットの活用

授業でのタブレット活用をすすめている。今年度は1日1回以上の利用を目標にし、毎日使うことをめざしている。

タブレットの家庭持ち帰りを始めた。家庭でのWi-Fi接続確認を終え、今後は、電子ドリルの利用を増やしていく。

#### 2. オンライン授業の練習

校内でオンライン授業の練習を学級ごとに行っている。今後は、家庭と学校をインターネットで結び、Web会議の練習をし、休校時のオンライン授業等に備えていく。

#### 3. 運用状況

情報モラルの指導に力を入れ、タブレットの望ましい使用がされるようにする。

### 事業費

1億868万円

### お問い合わせ

学校教育課（教育会館）

(0532) 33-2113

[gakkoukyoiku@city.toyohashi.lg.jp](mailto:gakkoukyoiku@city.toyohashi.lg.jp)